

**第2期久山町まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン・総合戦略**

令和2年3月

久山町

第2期久山町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略の策定にあたって

久山町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（以下、久山町総合戦略）は急速に進む人口減少に歯止めをかけ、久山町が持続的な発展を目指すために重要だと考える施策を示したものです。

この度、2016年3月に策定した第1期久山町総合戦略の計画期間である5か年が終了するにあたり、第2期久山町総合戦略を策定いたしました。

現在、人口増加の傾向にある本町においても、人口減少に起因する、労働力の確保や地域コミュニティの維持、空き家の増加等、様々な問題が表面化しつつあり、解決に向け、いち早く取り組んでいく必要があります。

こうした状況の中、第2期久山町総合戦略では、第1期の検証結果や今後の社会経済の情勢等を踏まえつつ、SDGs（持続可能な開発目標）等の国が重視する新たな視点についても盛り込んだ施策となっております。

本町は、福岡都市圏に位置しながらも、四季折々の美しい自然と伝統文化が息づく、めずらしいまちです。また、「国土」「社会」「人間」の3つの健康づくりを理念に、長きにわたって築いてきた独自のまちづくりの実績があります。これまでに培った資源を活かし、魅力を高めると同時に、町内外へ幅広く発信することで、本町に愛着・関心を持つ人を増やしていくことが持続的な発展の基盤となると考えております。誰もがいきいきと暮らせるまち、次世代の子どもたちが誇りや希望を持てるまち。そのようなまちを目指し、前進していきたいと思っておりますので、今後とも皆さまのお力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、策定にあたりご協力いただきました皆さまに、心より感謝申し上げます。

令和2年3月
久山町長 久 芳 菊 司

【目次】

第1部 人口ビジョン

第1章 策定趣旨

- 1. 人口ビジョンの策定趣旨 2
- 2. 国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの示す方向 3

第2章 人口の現状分析

- 1. 人口の推移 4
- 2. 世帯の推移 7
- 3. 人口動態・人口移動の推移 8
- 4. 就業人口の推移 12

第3章 将来人口の分析

- 1. 将来人口の推計 14
- 2. 将来人口の変化が与える影響 15

第4章 人口の将来展望

- 1. 人口の将来展望 17
- 2. 人口の将来展望に向けた課題及び方向 19

第2部 総合戦略

第1章 第2期久山町総合戦略の趣旨

- 1. 第2期久山町総合戦略の位置づけ・計画期間 22
- 2. 第2期久山町総合戦略の策定体制 22
- 3. 第1期久山町総合戦略の検証 23

第2章 第2期久山町総合戦略策定の基本的な考え方

- 1. 国の戦略方向 27
- 2. 第2期久山町総合戦略の基本方針 29
- 3. 第2期久山町総合戦略の推進体制と評価・管理 31

第3章 第2期久山町総合戦略の目指す方向

- 1. 戦略の目指す方向 32
- 2. 戦略の基本目標 34

第4章 第2期久山町総合戦略具体的施策

- 1. 施策体系 35
- 2. 具体的施策 36
- 基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする 36
- 基本目標2 地域とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる 39
- 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 42
- 基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる 44
- 横断的目標1 多様な人材の活躍を推進する 47
- 横断的目標2 新しい時代の流れを力にする 50

- 資料編 53

第1部 人口ビジョン

第1章 策定趣旨

1. 人口ビジョンの策定趣旨

(1) 久山町人口ビジョンの目的・位置づけ

我が国の人口減少は 2008 年に始まり、今後は若年人口の減少と老年人口の増加が加速度的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度が減少すると推計されています。特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、老年人口の増加による社会保障費の増加等、人口減少は経済社会に大きな影響を及ぼします。

こうした状況を踏まえ、2014 年 11 月、国は人口減少社会を克服し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年 12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

これを受けて本町においても、人口減少の克服と将来に向けた持続的発展のため、「久山町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（以下、第 1 期久山町総合戦略）」を策定しました。

第 1 期久山町総合戦略の計画期間が 2020 年 3 月で完了するため、国の新たな第 2 期の地方創生の基本方針をうけ、「第 2 期久山町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（以下、第 2 期久山町総合戦略）」を策定しました。

第 1 部「人口ビジョン」においては、この第 2 期久山町総合戦略を策定するにあたり、人口の推移とその背景分析を踏まえて将来の姿を示し、人口動向の視点から、今後の本町の取り組むべき方向性を提示することを目的としています。

(2) 久山町人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（2060 年）としますが、中期的（2045 年）な将来人口推計に重点を置き、国・県の計画との整合を図るとともに、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）の人口推計を基礎数値に将来展望を示すこととします。

2. 国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの示す方向

国の長期ビジョンでは、「人口減少時代の到来」を人口問題に対する基本認識とし、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決、の3点が基本的視点として掲げられています。これらの基本的視点を踏まえながら、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することを目指すべき方向とし、2060年の目標人口を「1億人程度」と定めています。

■ 国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン

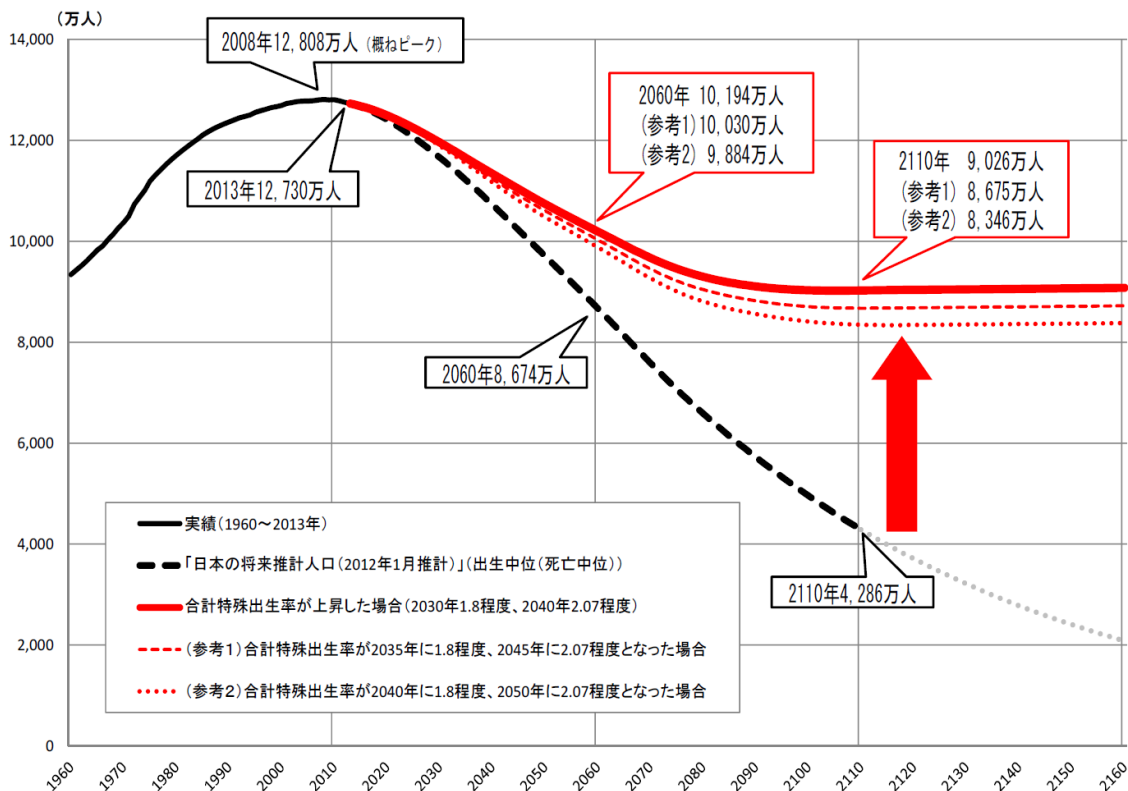
【目指すべき基本視点】

- ① 「東京一極集中」の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

【目指すべき将来の方向】

- 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する
- 2060年には1億人程度の人口を維持する

【国の人口の推移と長期的見通し】



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

第2章 人口の現状分析

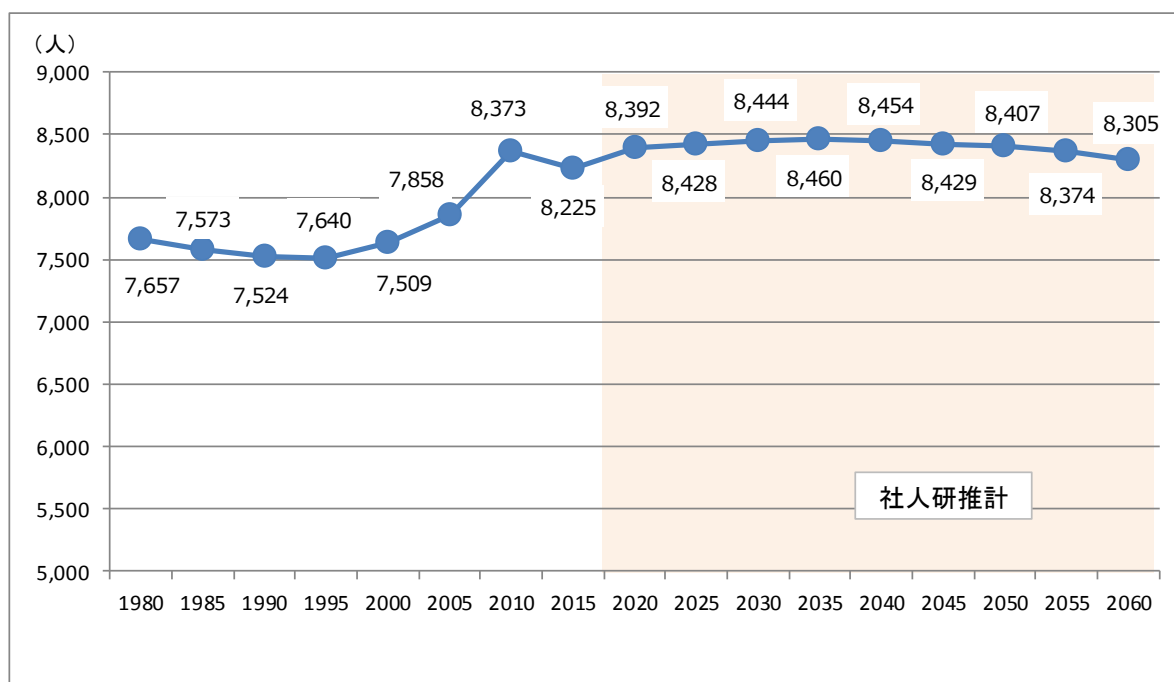
1. 人口の推移

(1) 総人口の推移と将来人口推計

本町の人口は、2010年国勢調査では8,373人まで増加傾向にありましたが、2015年には微減しています。社人研の将来人口推計によると、微増傾向が続き2035年の8,460人をピークに微減傾向に転じると推計されています。

住民基本台帳でみると、2007年以降増加傾向が続いており、2019年には9,047人まで増加しています。

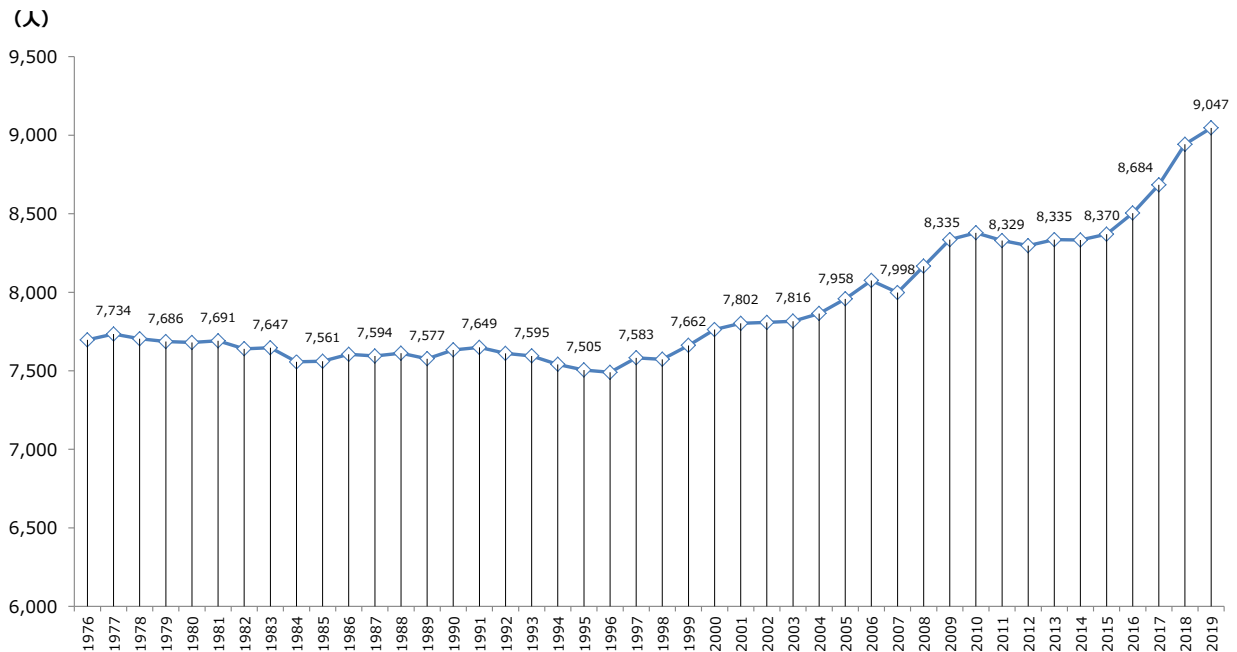
【総人口の推移と将来人口推計】



【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（2019年6月公表）に基づく推計値。

【総人口の推移(住民基本台帳)】



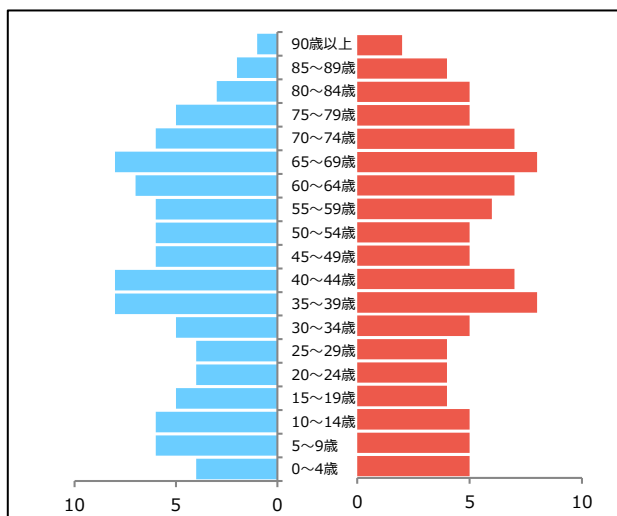
【資料】久山町住民基本台帳（各年9月末時点）

(2) 人口ピラミッドにみる人口構造の変化

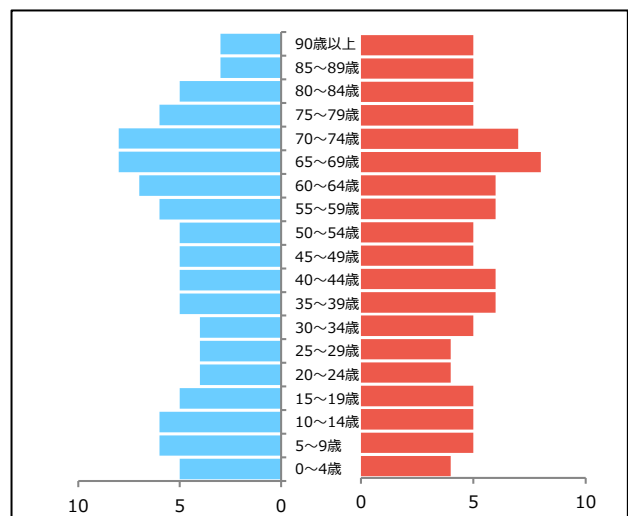
2015年と社人研推計による2045年の人口ピラミッドを比較すると、特に女性の人口構造がひょうたん型から老年人口の割合が最も高いつぼ型へと変化します。このことから今後の高齢者の増加は女性層で特に高まることがわかります。

【人口ピラミッド】

2015年の人口(国勢調査)※年齢不詳は除く



2045年の人口(社人研推計)



【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（2019年6月公表）に基づく推計値。

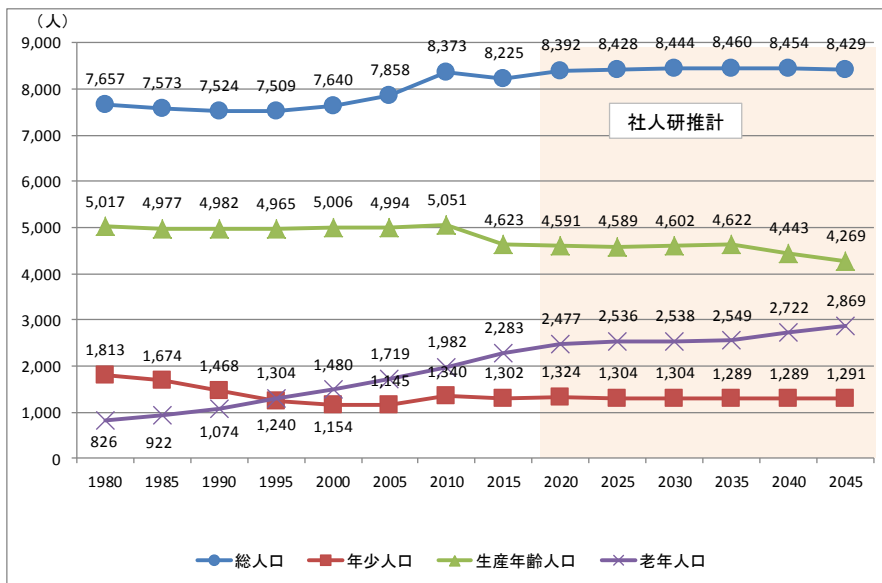
(3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

本町の年齢3区分別の人口の推移をみると、生産年齢人口（15～64歳）はほぼ横ばいで推移してきましたが、社人研推計では微減傾向となっています。また、年少人口（0～14歳）の推計も微減傾向となっています。

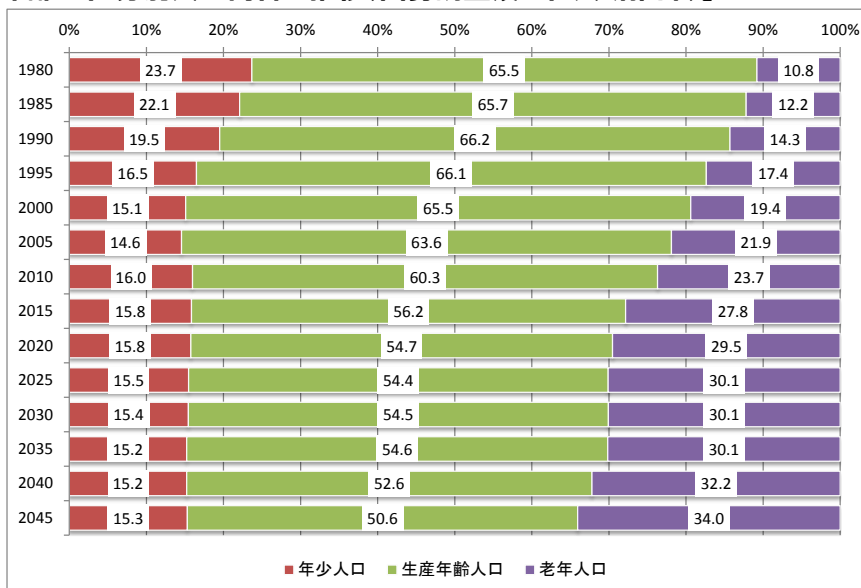
一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、社人研推計でも増加傾向となっています。

年齢3区分別人口割合をみると、老年人口の割合が年々上昇し、2045年には34.0%に達すると推計されています。

【年齢3区分別人口の推移(国勢調査及び社人研推計)】 ※年齢不詳は除く



【年齢3区分別人口割合の推移(国勢調査及び社人研推計)】



【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 ※2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（2019年6月公表）に基づく推計値。

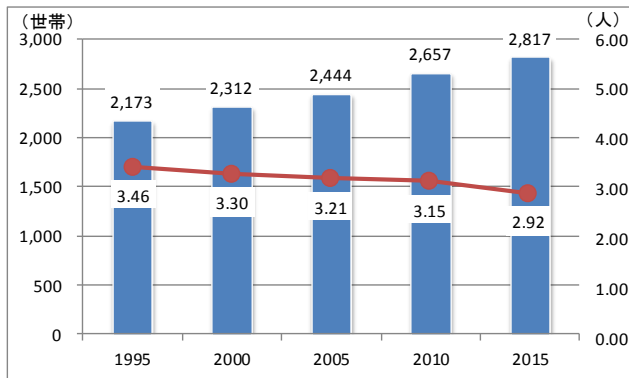
2. 世帯の推移

(1) 世帯数の推移

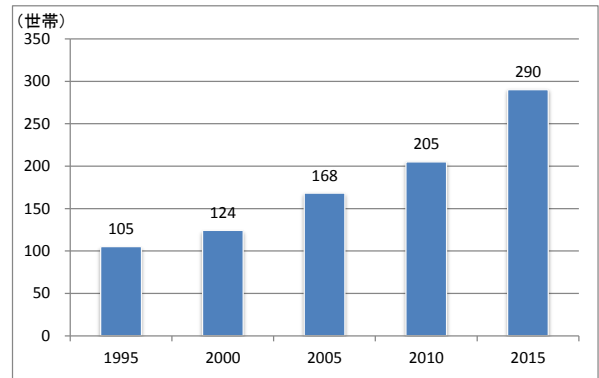
世帯数は、2015年国勢調査では2,817世帯であり、人口の増加傾向にあわせて微増していますが、世帯あたりの人員は年々減少しており、核家族化が進んでいることがわかります。

また、2015年国勢調査による65歳以上高齢者単身世帯は290世帯となっており、20年前の1995年と比較して約2.7倍と急速に増えていることがわかります。今後の高齢化に伴い、この傾向が高まることが予測され、高齢者単身世帯が増加することにより、将来、空き家となる世帯の増加も懸念されます。

【世帯数・世帯あたりの人員数の推移(国勢調査)】



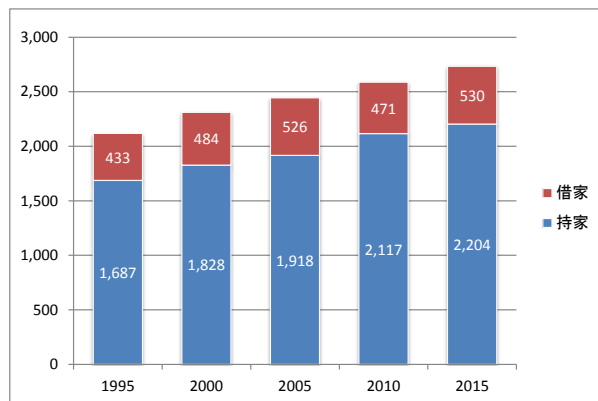
【65歳以上高齢者単身世帯数の推移(国勢調査)】



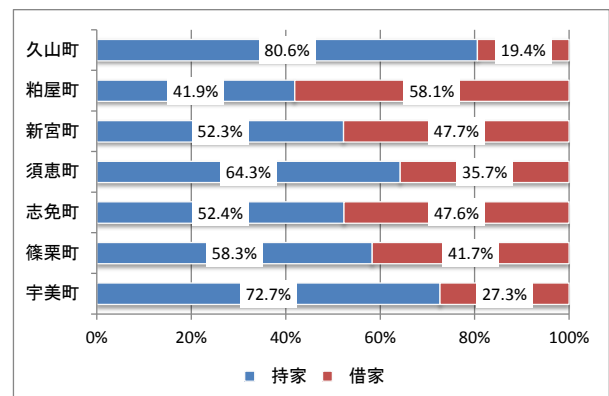
(2) 世帯の住居の所有

住居を所有する世帯は年々増加しています。特に、本町は持家所有世帯の割合が高く、2015年国勢調査では2,204世帯となっています。持家率は郡内の他町と比較して高い傾向となっており、人口定着率が高い要因となっていると考えられます。

【住居を所有する世帯数の推移(国勢調査)】



【郡内の持家率比較(2015年国勢調査)】

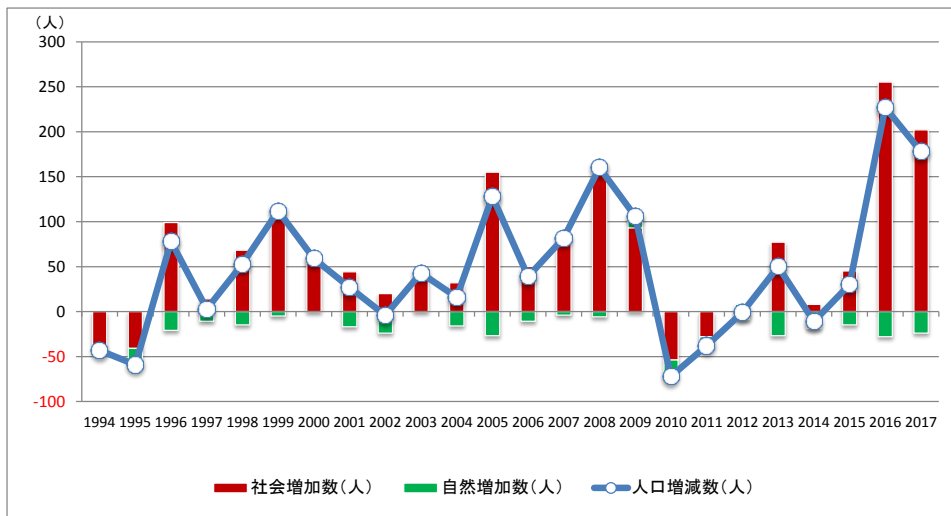


3. 人口動態・人口移動の推移

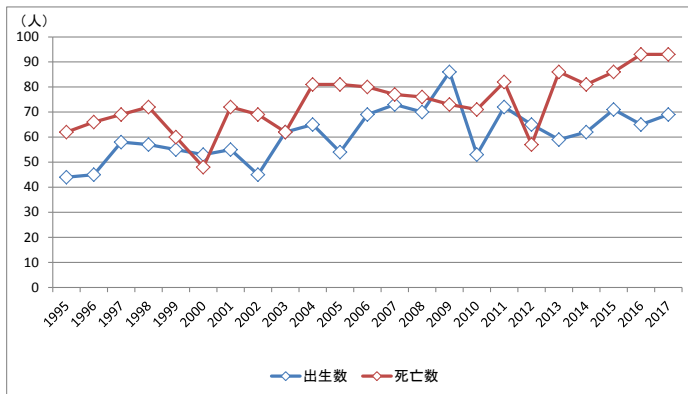
(1) 人口動態の推移

本町の人口動態の推移をみると、町外からの転入者の増加による社会増がこれまでの人口増加の要因となっています。

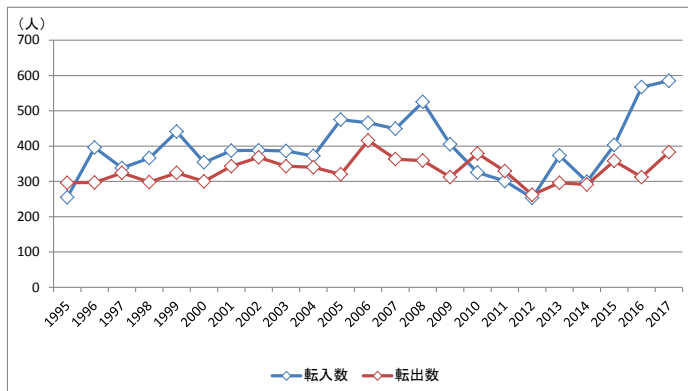
【人口動態(自然増減・社会増減)の推移(人口移動調査)】



【自然増減*の推移】



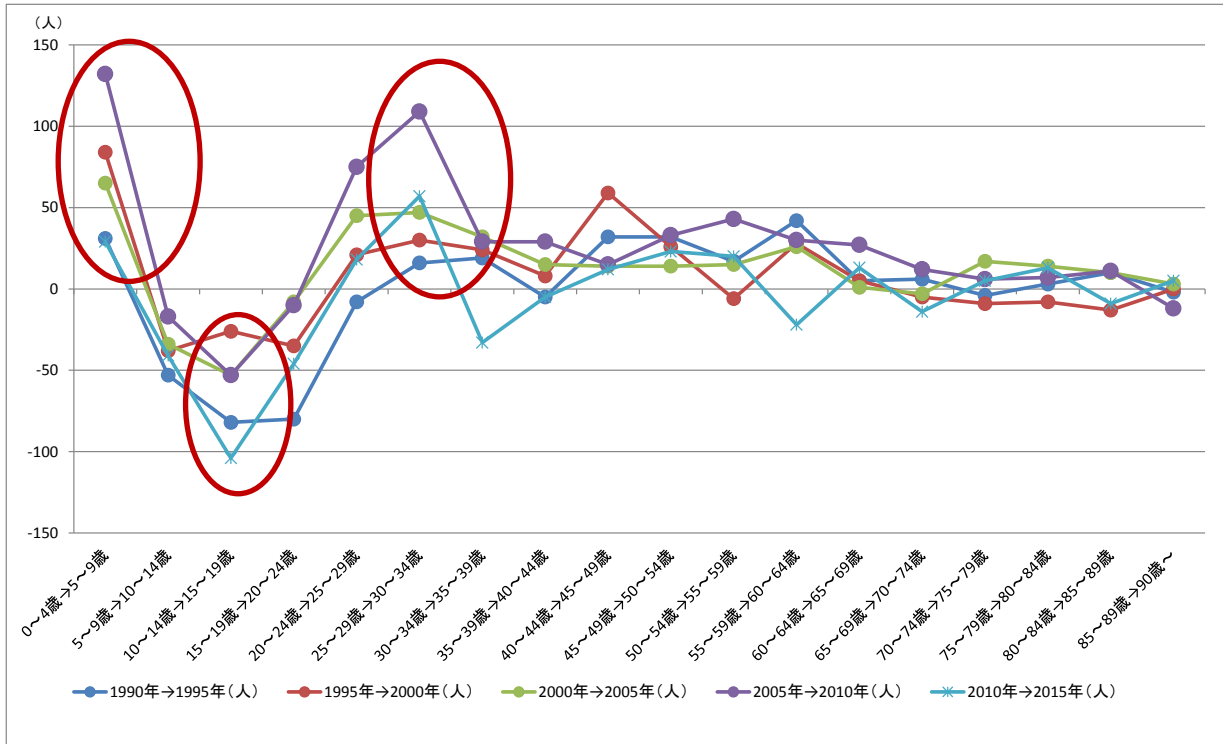
【社会増減*の推移】



※自然増減：出生数から死亡数を差しひいたもの
 ※社会増減：転入数から転出数を差し引いたもの

年齢階層別人口移動数でみると、「0～4歳→5～9歳」、「25～29歳→30～34歳」の年齢階層の転入数が多く、「10～14歳→15～19歳」の転出数が多くなっています。

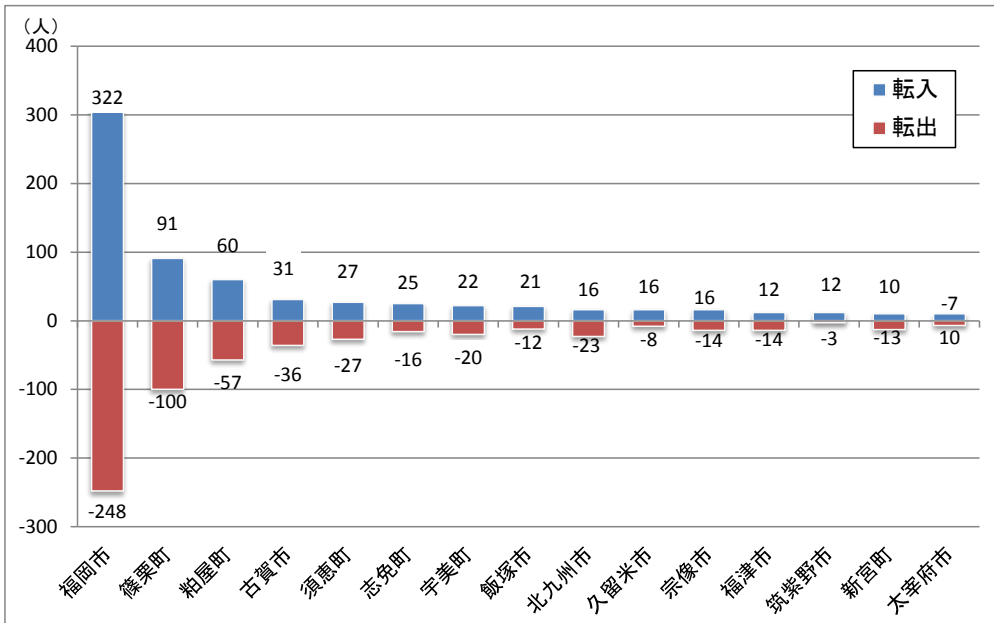
【年齢階層別人口移動数の推移(人口移動調査)】



(2) 自治体別転入転出数の推移

本町への転入転出数を自治体別にみると、転入転出ともに福岡市が最も多く、転入超過の傾向が続いています。次いで転入数の多い自治体は篠栗町、粕屋町となっています。

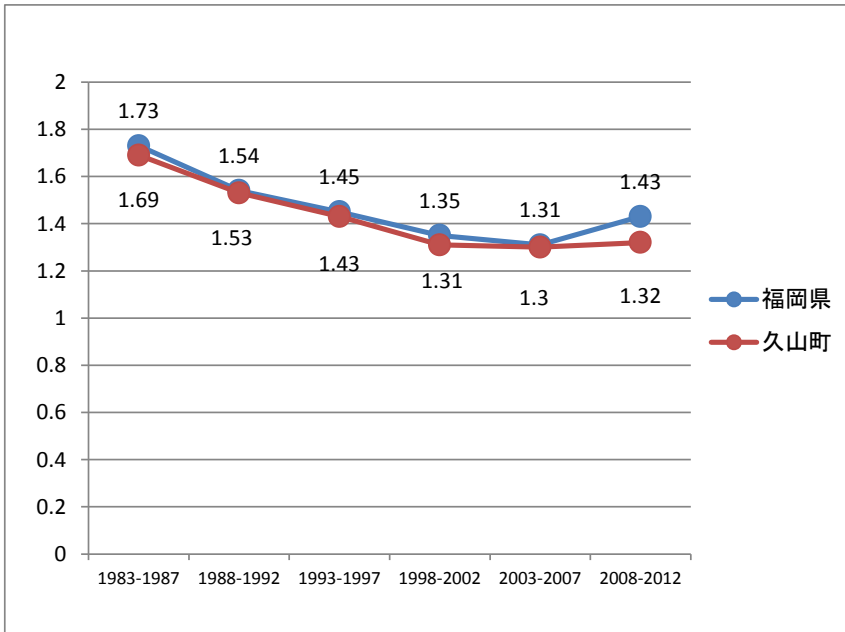
【県内自治体別転入転出数(2015年国勢調査)】



(3) 結婚と出産

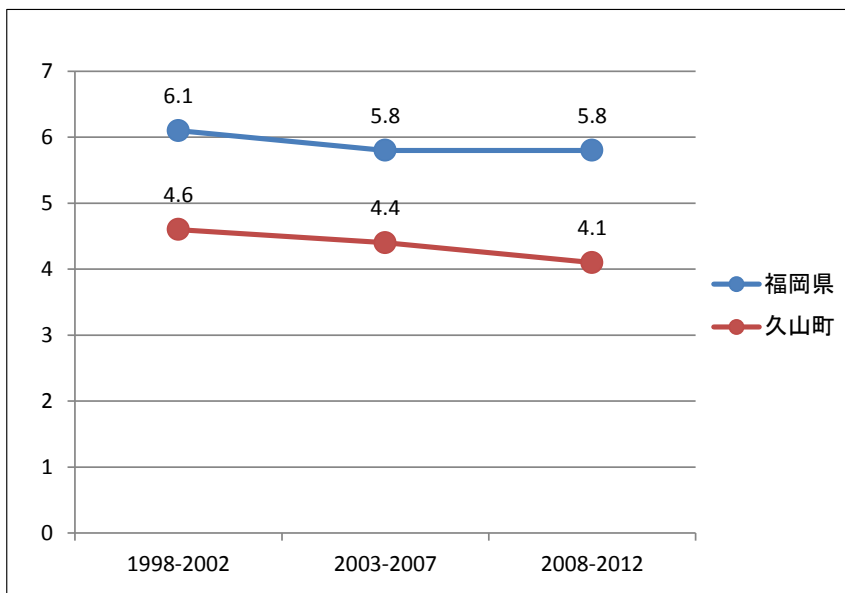
本町の合計特殊出生率は年々低下傾向にあり、直近の統計では1.32と県平均を下回っています。婚姻率については、ほぼ横ばいで推移しており、こちらも県平均を下回っています。

【合計特殊出生率*の推移(人口動態保健所統計)】



※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとした子どもの数に相当

【婚姻率*の推移<人口千対>(人口動態保健所統計)】

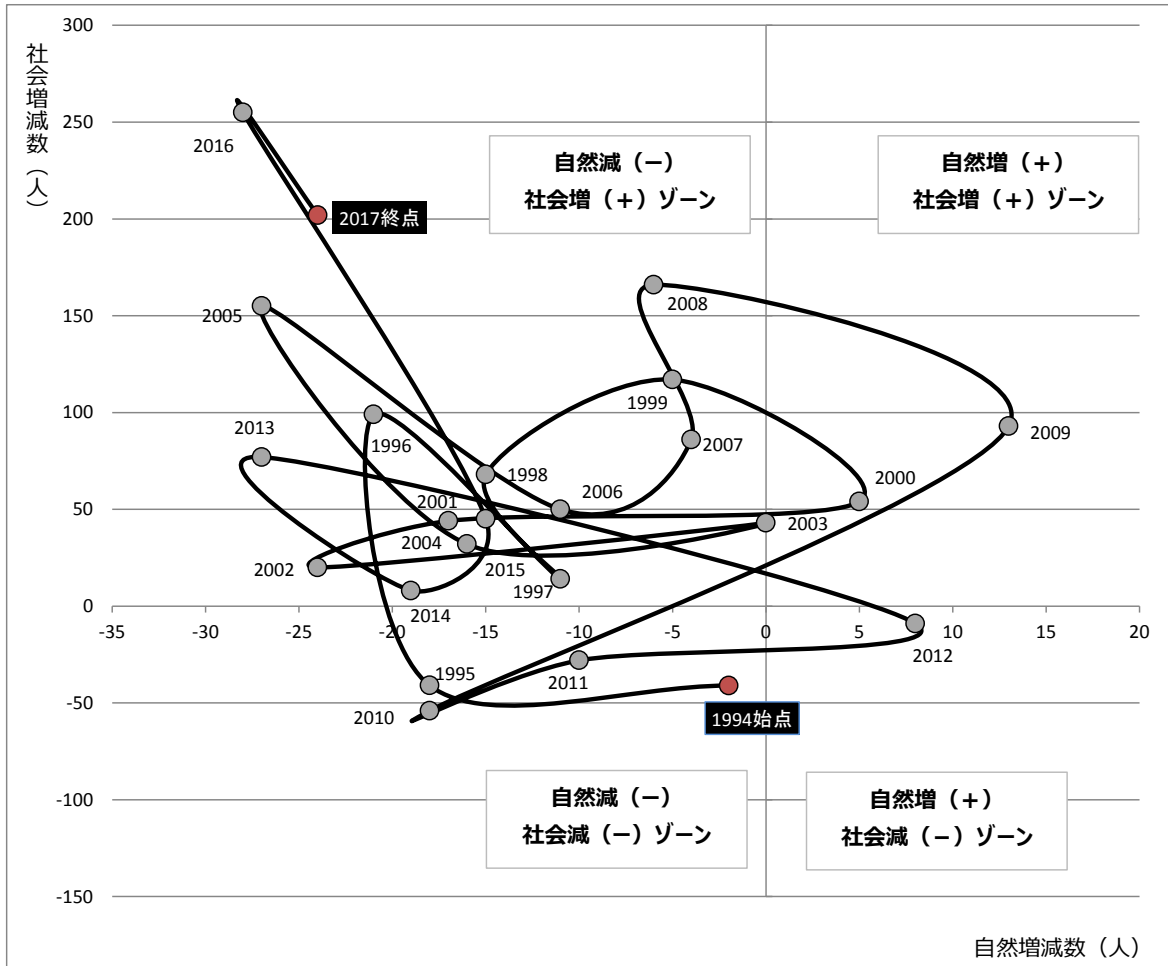


※婚姻率(人口千対)：婚姻件数÷人口×1000

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響

社会増減（縦の動き）は年々増加傾向にあり、人口増加に大きく影響しています。自然増減（横の動き）は減少傾向が多くなっていますが、人口増減への影響は低くなっています。

【総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響(国勢調査)】

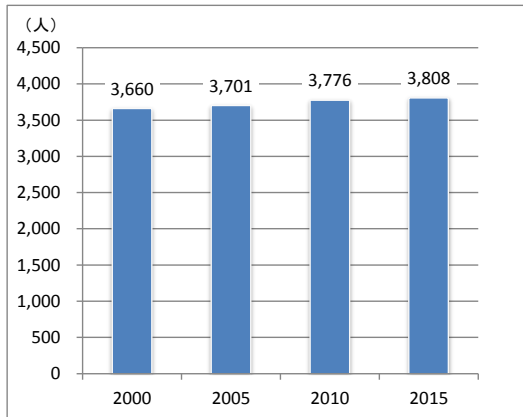


4. 就業人口の推移

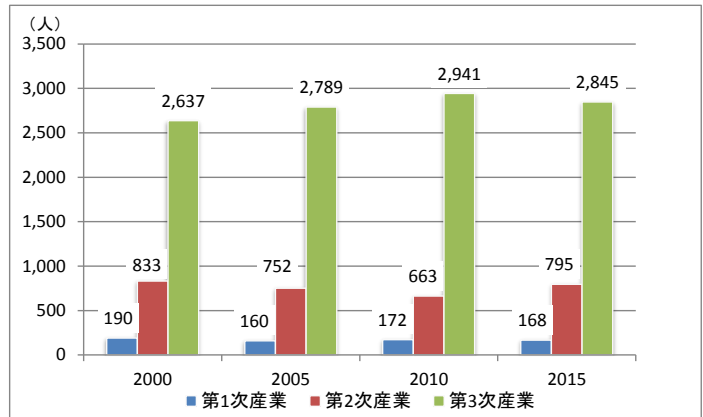
(1) 産業別就業者数の推移

本町の就業者数は 2015 年国勢調査では 3,808 人であり、微増傾向となっています。産業 3 部門別にみると第 3 次産業の割合が高くなっています。

【就業者人口(総数)の推移(国勢調査)】

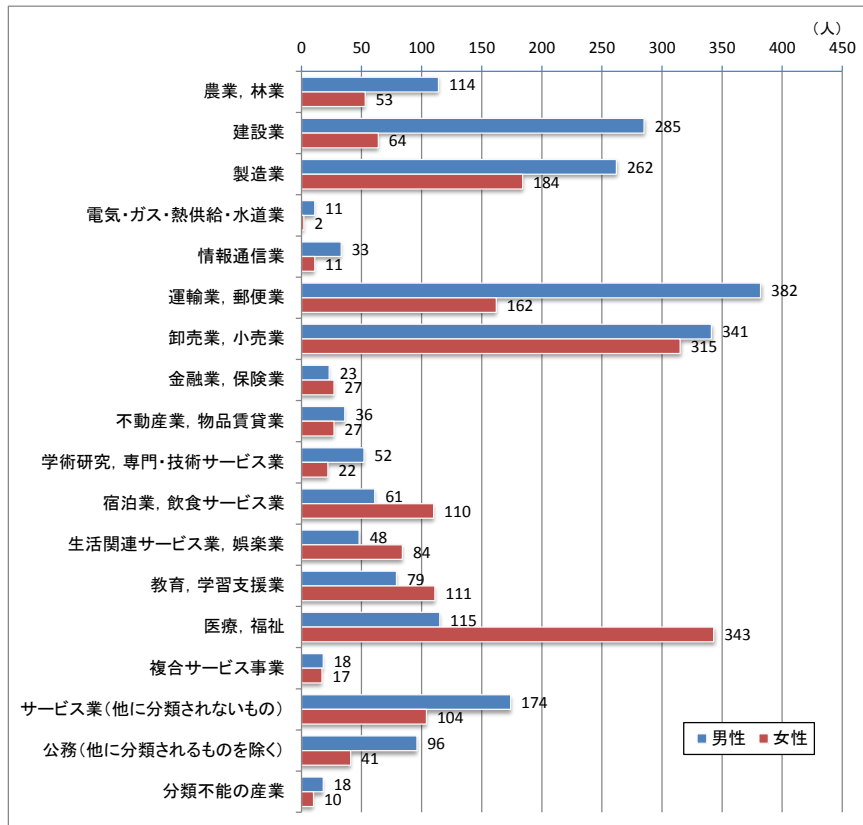


【産業 3 部門別就業者人口の推移(国勢調査)】



産業大分類でみると「卸売業・小売業」「運輸・郵便業」「医療・福祉」「建設業」「製造業」の就業者数が多く、男女別でみると男性では「運輸・郵便業」が多く、女性では「医療・福祉」が多くなっています。

【産業大分類別男女別就業人口(2015年国勢調査)】

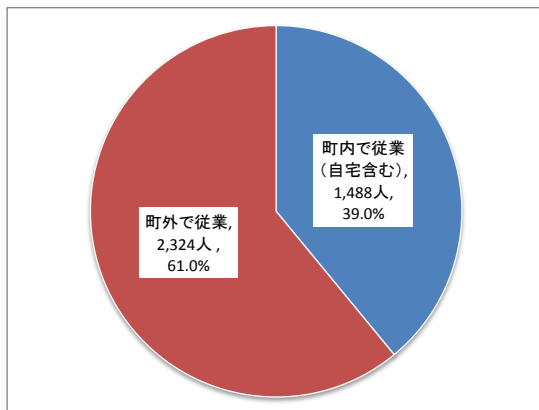


(2) 本町の就業者・通学者の従業地・通学地

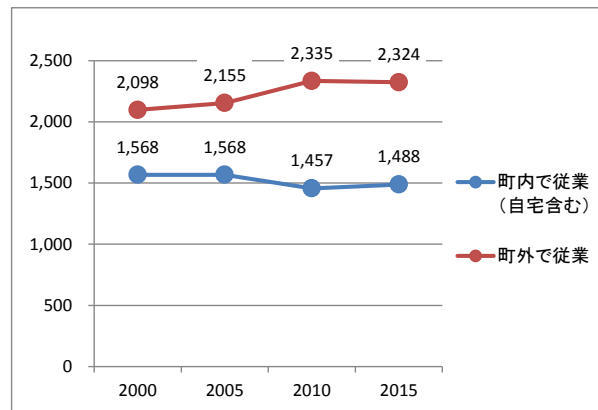
本町に常住する就業者のうち、自宅を含む町内に従業するものは1,488人(39.0%)であり、2,324人(61.0%)が町外に通勤し従業しています。町外への従業地の54.0%は福岡市となっており、次いで粕屋町、篠栗町となっています。15歳以上の通学者の通学先でも同様の傾向となっています。

一方、町外から通勤により本町に従業している就業者は5,288人であり、38.1%が福岡市からの通勤となっています。

【就業者の従業地(2015年国勢調査)】



【就業者の従業地の推移(国勢調査)】



【就業者・通学者の従業・通学先/久山町に従業する就業者の常住先(2015年国勢調査)】

<久山町に常住する町民の主な従業・通学先>

	15歳以上就業者(人)	15歳以上通学者(人)
久山町に常住する就業者・通学者	3,836	390
久山町で従業・通学	1,488	59
他市区町村で従業・通学	2,324	329
福岡市	1,256	217
篠栗町	196	-
粕屋町	165	18
古賀市	120	7
新宮町	98	20
志免町	76	-
須恵町	65	5
宇美町	59	3
飯塚市	38	5
宮若市	33	-
大野城市	29	-
福津市	24	6
宗像市	22	12
北九州市	19	10

<久山町で従業する人の主な常住先>

	15歳以上就業者(人)
久山町で従業する者	6,802
久山町に常住	1,488
他市区町村に常住	5,288
福岡市	2,015
北九州市	38
福津市	153
飯塚市	118
粕屋町	396
筑紫野市	52
大野城市	69
太宰府市	54
須恵町	259
新宮町	175
春日市	67
宗像市	115
篠栗町	613
志免町	175
古賀市	343
宮若市	80
久留米市	36
宇美町	195

第3章 将来人口の分析

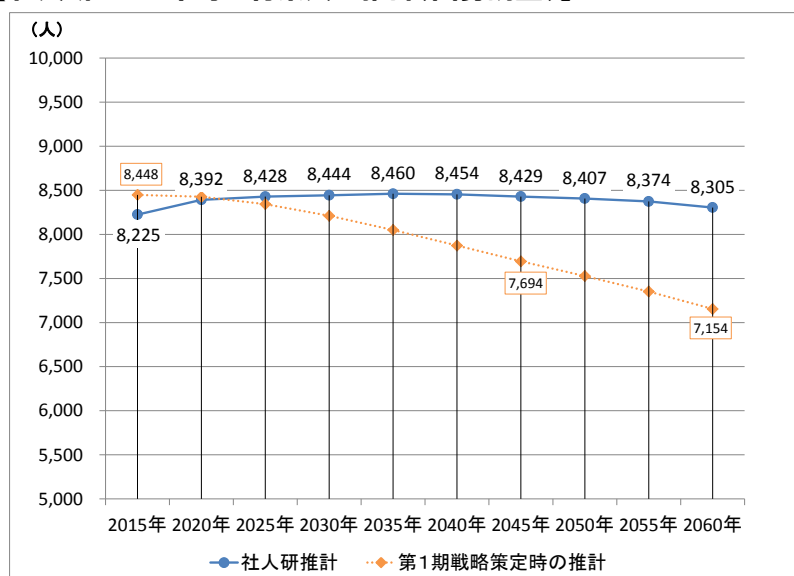
1. 将来人口の推計

(1) 将来人口推計の比較

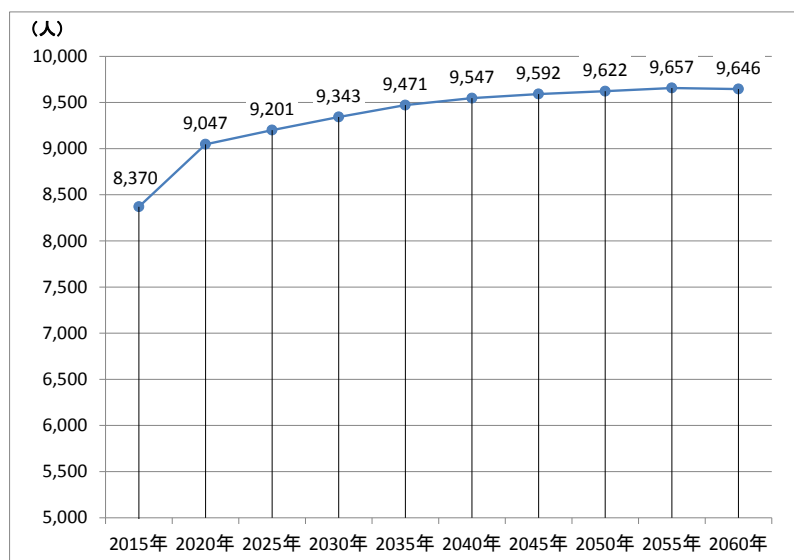
国勢調査に基づく、社人研による本町の将来人口推計では、2035年の8,460人をピークに微増傾向が続いた後、2060年には8,305人まで微減すると推計されています。第1期総合戦略策定時の社人研の将来人口推計と比較すると人口減少傾向が抑制され、安定した人口で推移すると予測されています。

同様の推計方法による住民基本台帳による将来人口推計では、2055年まで微増傾向が続き、2060年には9,646人になると推計されています。

【社人研による本町の将来人口推計(国勢調査)】



【住民基本台帳による本町の将来人口推計】



住民基本台帳の推計にあたっては、2020年の人口設定については、直近の2019年の実績値(各年10月1日を基準)をもとに推計している。

2. 将来人口の変化が与える影響

(1) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

住民基本台帳による将来人口推計（パターン1）をもとに以下の設定により将来人口の推計をシミュレーションし、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析を行いました。

■ 自然増減・社会増減の影響度分析のための将来人口推計シミュレーション

○ シミュレーション1

パターン1において、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したと仮定した場合のシミュレーション

⇒パターン1との比較による自然増減の影響度分析

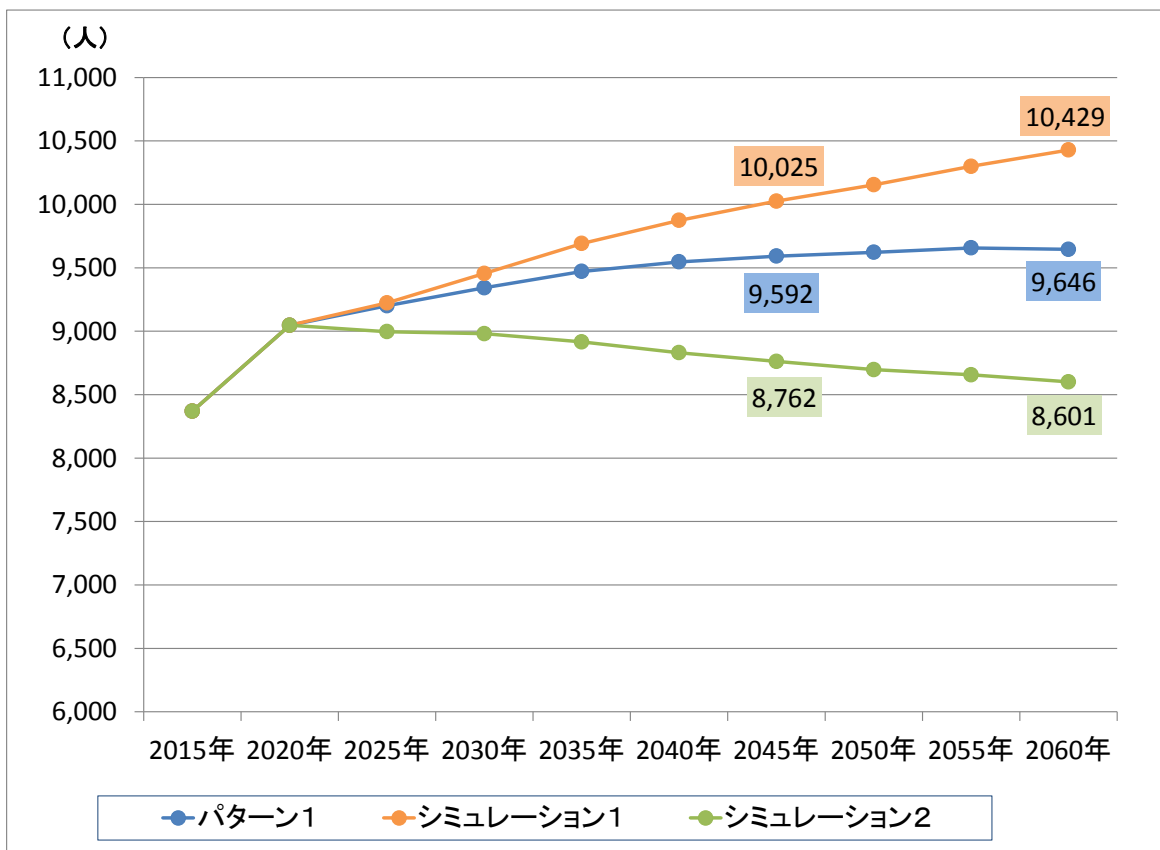
○ シミュレーション2

パターン1において、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

⇒シミュレーション1との比較による社会増減の影響度分析

※人口置換水準…人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。

【将来人口推計シミュレーションによる推計(住民基本台帳に基づく推計との比較)】



■ 自然増減・社会増減の影響度分析

分析結果では、自然増減の影響度が「2（100～105%）」、社会増減の影響度が「1（100%未満）」となり、自然増減、社会増減ともに本町の将来人口に与える影響が低い結果となっています。

シミュレーションの根底はこれまでの自然増減、社会増減の傾向を前提としており、これまでの人口動態の傾向を維持することが前提となっています。

1) 自然増減の影響度分析

「シミュレーション1の2045年の総人口／パターン1の2045年の総人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理。数値が高いほど、人口に与える影響が大きい。
「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、
「5」＝115%以上の増加

計算方法	影響度
シミュレーション1の2045年の総人口＝10,025人 パターン1の2045年の総人口＝9,592人 ⇒10,025人／9,592人＝104.5%	2

2) 社会増減の影響度分析

「シミュレーション2の2045年の総人口／シミュレーション1の2045年の総人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理。数値が高いほど、人口に与える影響が大きい。
「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、
「5」＝130%以上の増加

計算方法	影響度
シミュレーション2の2045年の総人口＝8,762人 シミュレーション1の2045年の総人口＝10,025人 ⇒8,762人／10,025人＝87.4%	1

第4章 人口の将来展望

1. 人口の将来展望

(1) 久山町のまちづくりと人口政策に対する方向

本町ではこれまで、「国土」、「社会」、「人間」の3つの健康をまちづくりの基本理念に掲げ、1970年に全町の97%を市街化調整区域に指定し、無秩序な都市開発を抑制することによる計画的な土地利用を推進してきました。その結果、本町には今もなお美しい田園風景が残り、自然環境と調和した良好な居住環境を形成してきました。

人口の将来展望においても、このまちづくりの基本理念に基づき、人口流入を目的とした過度な開発を行わず、自然と共生した健康な田園都市の形成を継承していきます。

(2) 人口の将来展望の考え方

町の人口の将来展望について、人口ビジョンの分析結果に基づき設定を行います。

① 町の計画目標人口を目指した段階的な政策実現

町の総合計画で示す人口フレーム（13,500人）は、長期的都市計画による人口目標とし、土地政策及び5年ごとの総合戦略による段階的な政策実現を図ることで目標達成を目指すものとします。

② 直近5年間の政策実現による効果を将来展望人口に設定

中長期的には自然増が重要であるという観点を重視しつつ、若い世代や子育て世代の転入増加や出生率向上に向けた取り組みを強化し、将来人口推計のシミュレーション1を将来展望人口として設定します。なお、この将来展望人口については、段階的な総合戦略の見直しにあわせ、変更していくものとします。

■将来展望人口の推計方法

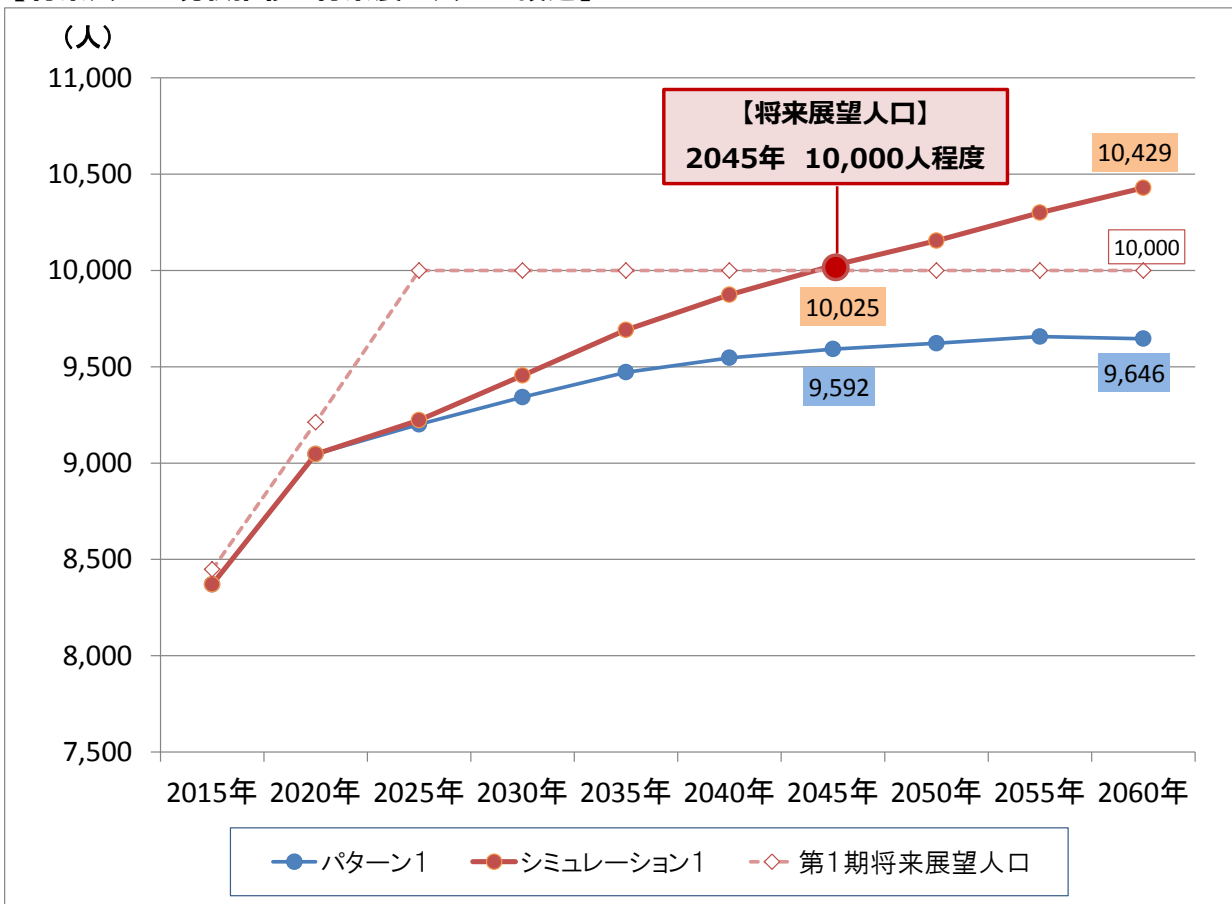
基準年	2015年（住民基本台帳人口）
推計年	2020年～2060年 ※2020年は直近の2019年10月1日の住基人口の実績を採用
概要	2010年から2015年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計した社人研の推計をベースに、出生・移動に関して異なる仮定を設定
出生に関する仮定	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国都道府県の2010年→2015年の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて都道府県と市町村の2000年→2010年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	2010～2015年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が2020年以降も継続すると仮定。

(3) 将来展望人口

○ 将来展望人口：2045年 10,000人程度

第2期久山町総合戦略の将来展望人口については、将来人口の変化が与える影響分析(P.15)での合計特殊出生率が増加した場合のシミュレーション1の結果が、第1期総合戦略で設定した将来展望人口である10,000人に到達する推計となったことから、第2期総合戦略における将来展望人口についても、政策実現による緩やかな人口増加を図りつつ、10,000人程度を目標として設定します。

【将来人口の現状推移と将来展望人口の設定】



2. 人口の将来展望に向けた課題及び方向

人口の現状分析、将来人口の分析等を踏まえ、本町における課題を、国の総合戦略において示された4つの基本目標に沿って整理します。

① 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

本町の就業人口は微増傾向で安定していますが、将来人口推計では、生産年齢人口の減少が予測されており、町の労働人口を維持・確保していくためにも、町内の産業基盤の強化が求められます。

一方、老年人口の増加が進む中、高齢者の地域での就業の拡大が求められており、働き方改革を背景に、高齢者や女性等が多様な働き方のできる就業機会の創出が必要となっています。

また、農業等の就業者の高齢化や後継者不足等の課題が顕在化しており、地域の豊かな自然や農村風景を維持する観点からも生産性の高い、持続可能な農業の振興が必要となっています。

② 地域のつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

本町の人口は微増傾向（住民基本台帳人口）にあり、将来人口推計においても安定した人口規模を維持していくと予測されていますが、人口の将来展望に向けて、さらなる定住人口の増加が求められます。

特に、本町の「健康のまち」を目指した取り組みは、他の周辺地域にはない町の魅力（強み）となっており、この魅力を積極的に発信し、様々な交流活動を展開することにより、町の魅力に共感する「共感人口」を増やすことで、町への定住のきっかけへつなげていくことが望まれます。

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本町は合計特殊出生率が県平均を下回っており、人口の将来展望においては、出生率・出生数の増加が重要な要因となっています。今後、出生率・出生数を増加していくためには、安心して子どもを産み育てやすい環境をさらに向上させていく必要があります。

また、道徳教育をはじめとした町の特色ある教育を推進し、その魅力を発信していくことで、町外から子育て世代の転入を促進することも出生数増加につながる取り組みとして必要になっています。

④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

老年人口は年々増加し、将来推計では高齢化率は34.0%まで到達すると予測されており、超高齢社会に向けた地域課題に対して町民同士がともに課題解決に取り組み、安心して元気に暮らすことができるまちをつくる必要性が高まっています。

また、今後の人口定着を図るため、町民が将来にわたって住み続けたいと思えるよう、本町の魅力である健康や歴史・自然を町民が享受できる取り組みが求められています。

第2部 総合戦略

第1章 第2期久山町総合戦略の趣旨

1. 第2期久山町総合戦略の位置づけ・計画期間

(1) 第2期久山町総合戦略の位置づけ

第2期久山町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期久山町総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法第10条の規定による、本町のまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画と位置づけ、国・県の総合戦略を踏まえるとともに、人口ビジョンに示した人口の将来展望のもと、総合戦略の「基本方針」「基本目標」「具体的な施策」をとりまとめたものです。

(2) 第2期久山町総合戦略の計画期間

第2期久山町総合戦略では、2020年度から2024年度までの5年間とします。

2. 第2期久山町総合戦略の策定体制

(1) 庁内における協議

第2期久山町総合戦略の庁内策定体制として「久山町総合戦略推進会議」「久山町総合戦略庁内ワーキング会議」を設置し、全庁的な協議のもと計画策定を進めました。

(2) 外部懇談会による協議

第2期久山町総合戦略の策定にあたって、町内外の外部有識者からの意見を反映するため、「久山町総合戦略外部懇談会」を設置し、計画策定を進めました。

(3) 住民意向の反映

第2期久山町総合戦略への住民意向を反映するため、2016年度に実施した「住民アンケート」及び2017年度に実施した「久山町新国富アンケート調査」の調査結果を活用し、計画策定を進めました。

3. 第1期久山町総合戦略の検証

第2期久山町総合戦略の策定にあたり、第1期久山町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第1期久山町総合戦略」という。）の達成状況を検証し、これまでの取り組みの成果・課題を踏まえた戦略立案を行いました。

（1）第1期久山町総合戦略の達成状況

基本目標1 安定した雇用を創出する

基本方針	成果目標	数値目標	実績
【1】新たな雇用の場をつくる	企業誘致及び起業家育成による新たな雇用増加数	153人	(2018年) 900人
【2】農業の生産基盤を安定させ、収益を高めることで就農者の拡大につなげる	就農者数	252人	(2019年) 177人
	農業法人化に伴う雇用者数	5人	(2019年) 0人
【3】地場産業(商工業)の振興を支援する	商工会会員数	230人	(2019年) 246人

基本目標2 定住に向けた新しいひとの流れをつくる

基本方針	成果目標	数値目標	実績
【1】定住を促進するための情報発信やネットワークをつくる	モニターツアーへの参加者数	240人	-人
	町外在住者の久山ファンサイトの登録者数	350人	(2019年) 久山町 Facebook フォロワー 611人 ※町内外含む数
【2】定住を促進するための健康のまちの魅力を発信する	健康体験プログラムへの参加者数	200人	(2019年) 190人
【3】定住を促進するための歴史文化の魅力を発信する	歴史文化に関する交流事業への参加者数	200人	(2019年) 300人
【4】観光振興による交流人口を拡大する	観光入込客数(年間)	300,000人	(2018年) 522,945人
【5】定住環境を確保する	住宅確保による新たな転入者数 ※宅地開発件数に変更	210人 ※150件	(2019年) 238件

基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

基本方針	成果目標	数値目標	実績
【1】妊娠・出産・子育ての支援を充実する	年間出生数	82人	(2019年11月26日現在) 49人
	年少人口	1,305人	(2019年11月1日現在) 1,493人
【2】教育環境の魅力をつくる	久山町の教育に満足している町民の割合(住民アンケート)		- %

基本目標4 安心して住み続けたいまちをつくる

基本方針	成果目標	数値目標	実績
【1】郷土への愛着心を高めるまちをつくる	再転入率の向上	28.0%	(2019年) 16.9%
【2】生活交通ネットワークを充実する	コミュニティバス1便平均利用者数	平日 7.0人 休日 4.0人	(2018年) 平日:9.3人 休日:4.9人
	コミュニティバス利用者満足度	95%以上	(2018年) 89.1%
	路線バス1日平均利用者数	710人	(2018年) 605人
【3】町民が元気で安心して暮らせるまちをつくる	住み良いと感じる町民の割合(町民アンケート)	70%以上	(2016年) 65.2%
【4】まちづくりを支える人材の育成・活用をひろげる	地域づくりの担い手活動登録者数	80人	- 人

(2) 第1期久山町総合戦略の成果と課題

基本目標1 安定した雇用を創出する(○は成果のあった事項、●は課題となった事項)

[1. 新たな雇用の場をつくる]

○企業誘致について、赤坂工業団地への民間企業の誘致が完了し、成果指標の新たな雇用増加数を達成しました。

○起業家誘致と起業支援として、空き家を活用した起業に対し、補助金制度を創設しました。

[2. 農業の生産基盤を安定させ、収益を高めることで就農者の拡大につなげる]

○就農相談窓口を設置し、新規就農者からの相談に対応しました。

○農業の6次産業化に向けてオリーブ栽培の事業化を進め、実の収穫まで実現でき、収穫体験等のイベントも実施しました。

●就農者の育成については相談や農地等の情報提供に留まり、育成に向けたプログラムの実施には至らず、成果指標の就農者数までは達成できませんでした。

●農業の生産基盤を安定させるため、農地の集約化は一部進んでいるものの、計画的かつ効率的な生産体制や農地集約につなげることができませんでした。

●農業を活かした交流活動として体験農園、観光農園の運営支援を目指し、既存の体験農園等は継続していますが、未耕作地等を活用した事業拡大には至りませんでした。

[3. 地場産業(商工業)の振興を支援する]

○商工会と連携し、新規創業者に向けた事業等の推進のため補助金等の相談・支援を行い、成果指標の商工会会員数を達成しました。

基本目標2 定住に向けた新しいひとの流れをつくる

[1. 定住を促進するための情報発信やネットワークをつくる]

○Facebook を活用し、町内外の方に向け町の情報を広く発信し、成果指標のフォロワー数(登録者数)を達成しました。

○計画していたお試し居住や体験ツアー等は実現できませんでした。町内を周遊できるスポットを紹介した久山町観光誌「久山まちあそび」を作成・配布したことで、町内を周遊する機会が増え、移住希望者の増加に寄与しました。

○久山町のふるさと応援寄附金のPRを行い、寄附者が大幅に増加しました。

[2. 定住を促進するための健康のまちの魅力を発信する]

○ふるさと応援寄附事業の返礼品として、オリーブ栽培事業で収穫した実を使ったオリーブオイルを商品化し、活用することで健康のまちのイメージアップを図りました。

●ひさやま健康ライブラリーを活用した健康情報の発信や健康をテーマとした体験交流事業の実施等多面的に健康の魅力を発信する事業を展開しましたが、成果指標の健康体験プログラムへの参加者数までは達成できませんでした。

[3. 定住を促進するための歴史文化の魅力を発信する]

○毎月1回久山町歴史文化勉強会を開催し、歴史文化を活用した交流活動への担い手の育成を進め、成果指標の歴史文化に関する交流事業への参加者数を達成しました。

[4. 観光振興による交流人口を拡大する]

○「ひさやま猪野さくら祭り」や「久山の秋の食フェスタ」等、地域資源を活かした観光イベントを開催し、成果指標の観光入込客数の達成に寄与しました。

[5. 定住環境を確保する]

- 新たな宅地の開発として、各地区の土地区画整理により、戸建て住宅の建設が進んでいます。
- 空き家を活用した地域交流型シェアオフィス「そらや」を設置し、今後の空き家の利活用に向けた情報発信及び交流拠点事業を開始しました。
- 空き家の活用に向け、空き家の実態調査から空き家等対策計画の策定、空き家バンクの設置等を進めましたが、空き家所有者の登録が進まず、成果に至りませんでした。

基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

[1. 妊娠・出産・子育ての支援を充実する]

- 町の各種母子保健事業や保育事業等のサービスの充実を進め、成果指標の年間出生数、年少人口の増加に寄与しました。
- 働く保護者をターゲットに子育て世帯の交流を広げるママカフェ事業を進めましたが、ニーズが少なく、成果があがりませんでした。
- 子ども達を安心して遊ばせられる場として、幼稚園の遊び場としての活用を検討しましたが、遊具の安全性の問題から実施が進みませんでした。

[2. 教育環境の魅力をつくる]

- 各小学校の首羅山遺跡をはじめとする地域の歴史を学ぶ総合的な学習や国際感覚を身につける様々な体験・活動の支援を実施しました。
- 自然体験イベントを行うことにより、子どもたちが久山町の自然を肌で感じ、自分たちの住む久山町に誇りを持つ機会を提供できました。
- 町民の学習・スポーツ活動を充実するため、各種スポーツ事業や生涯学習講座等を企画・開催しましたが、参加者数の増加にはつながりませんでした。

基本目標4 安心して住み続けたいまちをつくる

[1. 郷土への愛着心を高めるまちをつくる]

- 町の魅力である「健康」「歴史」をテーマとした町民向け各種講座を実施し、町民の町への愛着心を高めるきっかけをつくりました。
- 町の魅力である自然を守るため、林業従業者の育成による森林環境の保全に取り組みました。

[2. 生活交通ネットワークを充実する]

- 生活交通の利用実態を把握するため、大学と連携し ICT を活用したタブレット端末アプリによる「イコバス」利用者の利用状況調査を実施しました。
- 町内の生活交通の利便性を高めるため、コミュニティバス「イコバス」を運行し、民間バスと連動した交通体系を見直した結果、成果指標のコミュニティバス利用者数は達成しましたが、住民満足度達成には至りませんでした。

[3. 町民が元気で安心して暮らせるまちをつくる]

- 町民の健康を増進するため、健診受診の促進、健康管理アプリを導入した健康増進活動等を企画・運営し、利用者の拡大を図りました。

[4. まちづくりを支える人材の育成・活用をひろげる]

- 戦略の各施策の実現に必要な人材を発掘・育成する等の動きはありましたが、様々な地域活動につながる人材のマッチング等の仕組みづくりには至りませんでした。

第2章 第2期久山町総合戦略策定の基本的な考え方

1. 国の戦略方向

(1) 国の「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

国では、第1期総合戦略より、人口減少の克服と地方創生の実現のため、次の5つの政策原則に基づき、各種施策を展開するものとしています。

【「まち・ひと・しごと創生」政策5原則】

①自立性

構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者等の自立につながる。

②将来性

地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する。

③地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

④直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

⑤結果重視

明確なPDCA(PDS)メカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、効果検証と必要な改善等を行う。

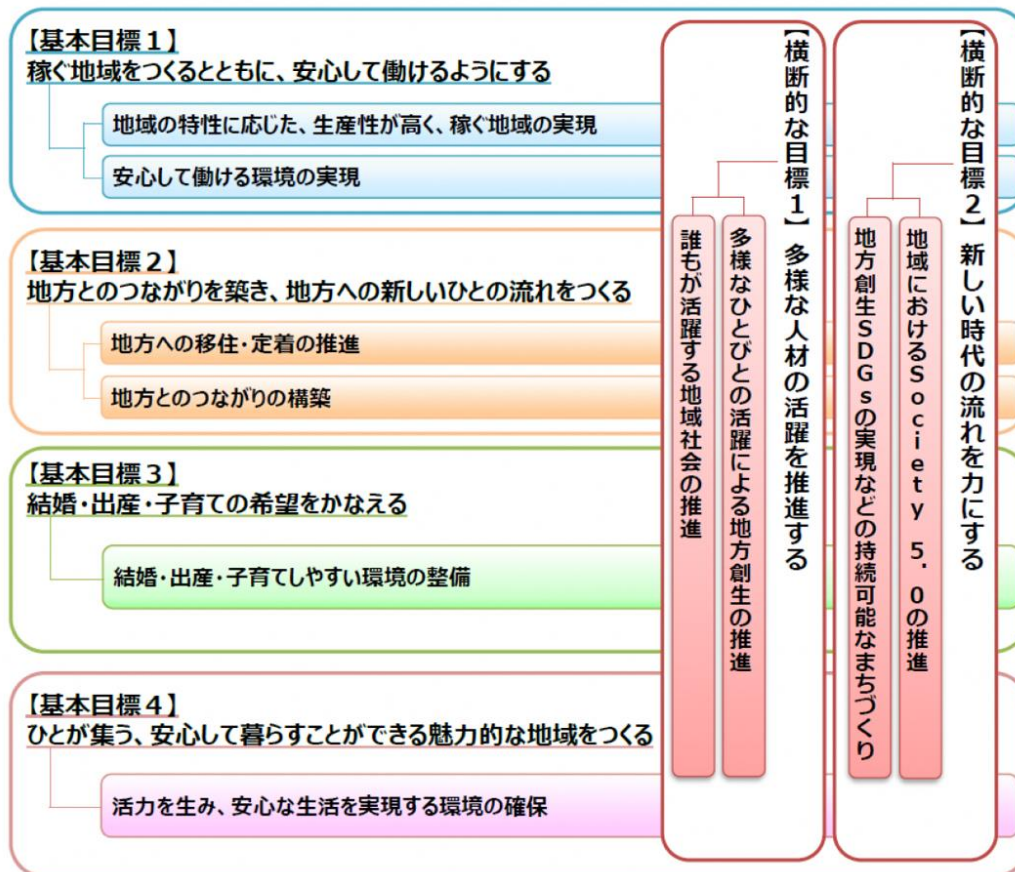
(2) 国の第2期総合戦略の戦略目標と新たな6つの視点

国の第2期総合戦略では、5つの政策原則のもと、第1期総合戦略で目指した4つの基本目標を継続し、新たな視点に重点をおいた施策を推進することにより、一層の充実・強化を図ることとしています。本町の取り組みにおいても、こうした国の動きを踏まえ、新たな取り組みを推進していきます。

【国の第2期総合戦略における新たな視点】

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する	◆ 将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。 ◆ 企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。
(2) 新しい時代の流れを力にする	◆ Society5.0の実現に向けた技術の活用。 ◆ SDGsを原動力とした地方創生。 ◆ 「地方から世界へ」。
(3) 人材を育て活かす	◆ 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。
(4) 民間と協働する	◆ 地方公共団体に加え、NPO等の地域づくりを担う組織や企業と連携。
(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる	◆ 女性、高齢者、障害者、外国人等、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。
(6) 地域経営の視点で取り組む	◆ 地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

【国の第2期総合戦略における施策の方向性】



2. 第2期久山町総合戦略の基本方針

(1) 第2期久山町総合戦略の策定方針

国の総合戦略の基本方針を踏まえ、第2期久山町総合戦略では以下の方針に基づき戦略を策定しています。

【第1期戦略の継続】

「継続を力にする」という国の方針のもと、第1期久山町総合戦略の施策のうち、継続して実施することで戦略の成果を向上させる可能性の高い施策は第2期久山町総合戦略に継続し、さらに発展。

【新たな視点を踏まえた戦略の追加】

国の第2期総合戦略の新たな視点を踏まえ、久山町の戦略的施策を追加。

【実効性の高い施策の推進】

社会情勢や町の動向の変化、第1期久山町総合戦略の評価等を適切に分析・把握し、久山町の良さを活かした実効性の高い施策を掲げる。

【持続可能な社会の形成】

第1期久山町総合戦略の基本目標を踏襲しながら、国の示すSDGsの考え方に基づいた戦略のブラッシュアップを図る。

(2) SDGs の視点を取り入れた地方創生の推進

SDGs は、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略で、「誰一人取り残さない」社会の実現を理念に 2015 年の国連サミットにおいて採択されたものです。貧困や飢餓、さらには気候変動や平和等広範な分野にわたって 17 の目標に向けた取り組みについて合意されたものです。

国では世界の流れを踏まえ、持続可能な開発目標となる SDGs を推進しており、国の第 2 期総合戦略においても、「SDGs を原動力とした地方創生」を新たな戦略方向として示しています。

本町においても、SDGs の理念を踏まえ、町の実情に応じた SDGs の目標を取り入れた持続可能な社会づくりが求められています。

そのような中で、本町では 2017 年から九州大学都市研究センターと連携し、SDGs を計測するツールとして、現代経済における持続可能性を評価するための新たな経済指標である「新国富指標」を導入しました。翌年 2018 年には、「久山町新国富アンケート調査」を実施し、その結果に基づき、一部の事業について日本初となる予算化を行いました。

今回の計画においても、町全体の持続可能性を総合的に図る目標指標として新国富指標を用いた設定を行います。

(国連の持続可能な 17 の開発目標 SDGs)



(新国富指標の活用)



新国富指標は、自治体が保有する富(物・人・自然の資本)を数値化する指標です。施策(事業)等の実施後に富の増減を測ることを可能とし、自治体の持続可能性が向上したかどうかを判断するツールとなります。

本町では、様々な施策(事業)に対する住民アンケート結果の数値化を図ることで、保有する富を効果的に高める事業を展開する参考としていきます。

3. 第2期久山町総合戦略の推進体制と評価・管理

(1) 戦略の推進

総合戦略を効果的・効率的に推進するため、各分野において、町民や関係団体、民間事業者等と行政が協働して取り組むとともに、本町のみでは対応できない施策等においては、必要に応じて、国や県、近隣自治体とも広域に連携します。

①町民、関係団体、民間事業者等と行政との協働の推進

総合戦略の目標達成には、町民、関係団体、民間事業者等と行政が協働し、それぞれが役割を持ちながら主体的にまちづくりに参画することが求められます。

そのため、町民や関係団体、民間事業者等に対する総合戦略の情報共有に努め、取り組みに参加する機会提供とネットワークづくりを図りながら戦略を推進します。

②近隣自治体との広域連携の推進

本町のみでは対応できない課題に対しては、産官学民連携はもとより近隣自治体との広域連携を行いながら効果的・効率的に事業を推進します。

③国や県との連携の推進

国や県との緊密な連携を図り、国が創設する地方創生の地方公共団体向け交付金をはじめとする各種制度を積極的に活用し、事業を展開します。

(2) 戦略の評価・管理

総合戦略では、5年間の取り組みに対する各政策分野の基本目標を設定するとともに、それぞれの施策について重要業績評価指標（KPI）を設定し、PDCA サイクル（計画→実施→評価→改善）の考え方にそって、達成状況を評価・検証します。達成状況の評価・検証においては、行政評価検討委員会及び行政評価外部評価委員会と連動して運用・管理を行います。

その上で、社会経済情勢や町民ニーズに的確かつ柔軟に対応しつつ、総合戦略の目的達成に向けて、必要に応じて内容を改訂していくこととします。

第3章 第2期久山町総合戦略の目指す方向

1. 戦略の目指す方向

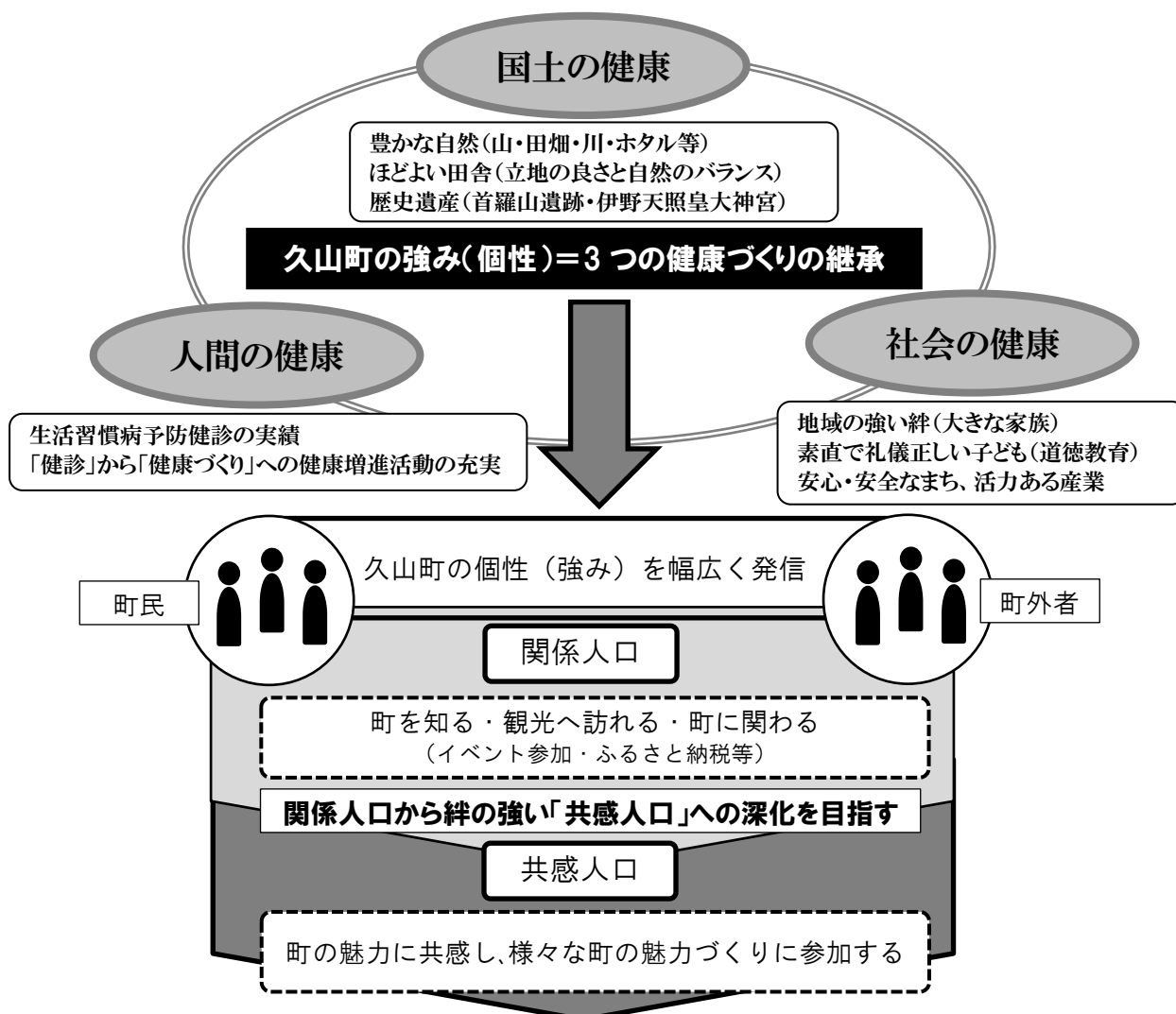
① 久山町の培ってきた個性（強み）を“守り” ”活かし” ”発展する”

久山町のこれまで培ってきた「国土の健康」「人間の健康」「社会の健康」の3つの健康を、町のもつ個性（強み）として今後も守り、活かし、発展させることで、他の地域にはない魅力ある暮らしを実現するまちづくりを進めます。

② 久山町の個性（強み）に共感する「共感人口（関係人口）」を増やす

3つの健康の個性（強み）を町内外に幅広く情報発信し、多彩な交流機会を拡大することで、久山町の魅力に共感し、町に関わりたいと思う「共感人口（関係人口）」を増やします。

町内外の幅広い「共感人口」を生み出すことで、町の活性化に向けた人材の還流を促進するとともに、「住みたい」「住み続けたい」人の増加に繋げていきます。



【参考】第3次久山町総合計画における重点プロジェクト

第3次久山町総合計画（計画期間：2012年～2021年）では、久山町の将来像を実現していく上で、計画の全施策の中でも優先して実施すべきテーマを重点プロジェクトに位置づけ、計画を推進しています。第2期久山町総合戦略においても、本総合計画の重点プロジェクトと連動を重視した施策を推進します。

第3次久山町総合計画における重点プロジェクト

みんなで創る、久山の魅力向上プロジェクト

将来像「安心・元気な『健康が薫る郷(さと)』の実現」による定住人口の安定・増加を目標に、本町の豊かさの魅力を発揮し、「住みたい」「住み続けたい」人が増える環境づくりを進めます。

- ◆健康な暮らしを実感できるまちづくり
 - 町民の健康増進活動の推進
 - 子どもの豊かな心と健やかな体を育む教育の推進
 - 高齢者が元気に活躍できる社会参加機会の充実
- ◆安心とやさしさのある暮らしを実感できるまちづくり
 - 安心して子どもを産み育てることができる子育て支援の充実
 - 高齢者が安心して暮らせる生活環境の整備
 - 防災・防犯組織の強化による安全な暮らしの実現
- ◆生活環境の充実により快適な暮らしを実感できるまちづくり
 - 定住促進につながるニーズを捉えた住宅環境の整備
 - 新公共交通体系の整備によるアクセス環境の向上
 - 公園・遊歩道の整備による自然の豊かさを享受できる環境づくり

みんなで発信、久山の魅力発信プロジェクト

本町の豊かさの魅力を、様々な分野から町内外に幅広く発信し、町内の多彩な交流活動を通じて実感してもらうことで、本町に愛着・関心をもつ久山ファンを広げていきます。

- ◆自然・歴史・文化資源を活かした魅力発信と交流拡大
 - 交流拠点の整備による自然・歴史・文化資源を活かした観光の推進
 - 特産品・付加価値農産物の開発、交流農業の推進による農業の魅力の発信
- ◆本町のPR活動・営業活動の強化
 - 専門チーム編成によるPR活動・営業活動の推進
 - 本町の出身者のネットワークを活かしたPR活動
 - イベント等を通じた町外者との交流機会づくり

2. 戦略の基本目標

基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

町内における安定した雇用を生み、職住一体による定住環境をつくるため、働き方改革を背景とした、女性や高齢者等が多様な働き方のできる機会をつくとともに、地場産業のイノベーションを促進します。

また、町の魅力である田園風景を支える農業の安定した生産基盤を確保するため、担い手の育成や6次産業化を中心とした収益力の向上を図ります。

基本目標2 地域とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

本町の魅力（強み）である「健康のまち」を多面的な取り組みを通じて、積極的に情報発信しつつ、観光を含めた体験交流活動等により本町の魅力を体感する機会をつくることで、町への「共感人口」を増やし、定住へのきっかけを拡大します。

また、定住希望者の受け皿となる宅地を開発するとともに、空き家等を活用した定住環境や町外者との交流の場づくりを進めます。

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み・育てられる環境をつくるため、多様化する子育てニーズに対応した子育て支援、待機児童の解消等の保育サービスの充実を図ります。

また、道徳教育をはじめとした、豊かな自然や歴史資源を有する本町の特色を活かした教育活動に取り組み、都市部との差別化を図る子どもの教育環境の魅力を発信します。

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

町民が本町に愛着を持ち、安心して暮らせる環境を維持・充実させることで、将来にわたり住み続けたいまちづくりを進めます。特に、本町の個性である自然や歴史・健康を町民が理解し、ともに守り、高める環境をつくることで本町への愛着心を醸成します。

また、町民が元気で安心して暮らせる町を目指し、「健康のまち」の強みを活かした健康増進活動を展開するとともに、住民と企業、行政が有機的に連携し、地域課題の解決に向けた地域づくりを推進する組織体制をつくりまします。

横断的目標1 多様な人材の活躍を推進する

地域社会の持続的な発展を続けていくには、町内外にかかわらず、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、地域資源を活用しながら、地域課題等に取り組む内発的な発展が求められます。このため、本町に魅力を感じ、本町に関わりたい「共感人口」を広げ、多様な人材が活躍できる環境づくりを積極的に進めます。

横断的目標2 新しい時代の流れを力にする

Society 5.0の実現に向けた未来技術の導入は、様々な地域課題を解決できる可能性があり、各基本目標における未来技術の活用を推進します。

SDGsを原動力とした地方創生を推進するため、本町の進めている「新国富指標」を活用した持続可能な社会づくりを推進します。

第4章 第2期久山町総合戦略具体的施策

1. 施策体系

目標	基本方針	施策
基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする	新たな就業の場を増やす	○多様な働き方による就業機会をつくる
	就農者の支援と農の魅力を通じた交流を拡大する	○新規就農者へのサポート事業を推進する ○農地の利用調整を図り、効率的な生産体制をつくる ○農業を活かした交流活動を充実する
	地場産業の振興を支援する	○地場産業の事業承継やイノベーションを促す連携機会の創出
基本目標2 地域とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	定住を促進するための町の魅力を発信する	○町の魅力を発信する
	町外者とのつながりをつくる (交流人口・関係人口の創出)	○町外の関心層とのつながりを広げる
	定住環境を確保する	○定住の受け皿となる住まいを確保する
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	妊娠・出産・子育ての支援を充実する	○子育て支援策を充実する ○子どもたちが安心して遊べる場を増やす
	教育環境の魅力をつくる	○特色ある学校教育を充実(発信)する
基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	郷土への愛着心を高める(住み続けたいと思える)まちをつくる	○健康のまちへの愛着を高める ○歴史資源への愛着を高める ○豊かな自然を守る
	町民が元気で安心して暮らせるまちをつくる	○社会環境の変化に対応する生活交通の構築 ○町民の健康を増進する ○ICTを活用した住民ネットワークを構築する
横断的目標1 多様な人材の活躍を推進する	誰もが活躍する地域社会の推進	○多様な働き方による就業機会をつくる ・多様な働き方を支える起業支援の実施【再掲】 ○まちづくりを支える人材・組織の育成・活用をひろげる
	多様な人々の活躍による地方創生の推進	○町外の関心層とのつながりを広げる ・町内の空きスペースを活用した事業の展開【再掲】 ○定住の受け皿となる住まいを確保する ・空き家を活用した交流事業の運営組織の構築【再掲】 ○豊かな自然を守る ・久山町の良さを体験するツアーの実施【再掲】
横断的目標2 新しい時代の流れを力にする	Society 5.0(未来技術)を活用する	○子育て支援策を充実する ・子育て世代にあった効果的な子育て情報の発信【再掲】 ・ICTを活用した見守り等子育て支援【再掲】 ○社会環境の変化に対応する生活交通の構築 ・運転診断・移動の仕組みづくりプロジェクト【再掲】 ○町民の健康を増進する ・健康増進事業の充実【再掲】 ○ICTを活用した住民ネットワークを構築する ・お稽古マッチングサービス【再掲】
	地方創生SDGsの実現等の持続可能なまちづくり	○SDGsを原動力とした地方創生を推進する

2. 具体的施策

基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

≪施策実現による成果（2024年目標指標）≫

- 施策実施による起業者数（新規就農を含む）：6人（累計）
- 地場産業の連携事業実施件数：3件（累計）

【1】新たな就業の場を増やす

■ 施策1 多様な働き方による就業機会をつくる

- 高齢者や女性等が地域社会の中で活躍できる社会を目指し、多様な働き方に向けた起業支援による就業機会の創出を進めます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 多様な働き方を支える起業支援の実施

横断的目標1 多様な人材の活躍を推進する

- 元気な高齢者（アクティブシニア）の保有する知識や技術、経験を地域貢献に生かすソーシャルビジネス等を中心とした就業機会の創出を支援します。
- 出産や子育て等により就業機会から遠ざかっている女性等を対象に、空いた時間で就業できるプチ起業等の支援を実施します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
新規起業件数	0件	3件（累計）

【2】就農者の支援と農の魅力を通じた交流を拡大する

■ 施策1 新規就農者へのサポート事業を推進する

- 町の農業の担い手となる人材を育成するため、新規就農者に対する給付金等の補助や多様な相談支援を実施します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 多様な就農相談に対応する事業の実施

- 技術研修や農地取得等、新規就農者の多様なニーズに応じた就農相談を実施し、ニーズに対応した事業を実施し支援します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
新規就農者数	0人	3人（累計）

■ 施策2 農地の利用調整を図り、効率的な生産体制をつくる

- 存続可能な農業を実現させるために、農地の有効活用を目的とした、農地の集約化に向けた利用調整を行うとともに、町の農業の担い手となる新規就農者等の人材の育成を進めます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 農地の集積・集約化のための体制づくり

- 人・農地プランを作成し、農地の利用調整を図っていくために体制の整備を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
農地集約面積	57ha	80ha

■ 施策3 農業を活かした交流活動を充実する

- 体験農園や観光農園の整備を支援し、農業を活かした交流活動の充実を図ります。
- 小中学校での学校給食や農業体験を通じて、町の農業に対する子どもたちの理解を深め、将来の町を支える人材を育てます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 地元食材を使った学校給食の実現
○ 米、野菜等の地元食材の学校給食への活用を広げ、子どもたちの食育と地元農業の理解を深めます。
■ 体験農園、観光農園の支援と充実
○ 既存の体験農園に加え、未耕作地の活用を含めた拡充を図り、高齢農業者の活躍の場や地域内の交流の場につなげます。あわせて、観光農園へ向けた環境整備を検討します。
■ 子どもの農業・農村体験の充実
○ 農業者との連携により、これまでの米づくり等の小中学校における農業体験を継続します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
学校給食での町内農産物利用回数	-	3回/月
体験農園・観光農園の整備数	-	3箇所
児童・生徒の農業体験満足度	-	80%

【3】地場産業の振興を支援する

■ 施策1 地場産業の事業承継やイノベーションを促す連携機会の創出

- これからの社会経済の変化に対応できる力強い地場産業を育てるため、商工会と連携し、起業者の育成や異業種との交流ネットワークを通じた地場産業の事業承継や技術開発等のイノベーション機会の創出を支援します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 商工会と連携した交流事業の実施
○ 商工会と連携した起業セミナー、異業種交流会、マルシェ等の交流事業を実施し、ネットワークを広げ、地場産業の事業継承やイノベーションの機会を創出します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
事業者の交流事業の実施件数	-	1件/年

基本目標2 地域とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

《施策実現による成果（2024年目標指標）》

- 施策への参加者数（ふるさと納税者数・各事業、体験への参加者数）：3,500人／年
- 宅地造成効果による社会増数：250人（累計）

【1】定住を促進するための町の魅力を発信する

■ 施策1 町の魅力を発信する

- これまで本町の培ってきた「3つの健康（国土・社会・人間）」を町の魅力（個性）として町外へ幅広く訴求するため、町全体での統一したPR戦略を構築し、「健康のまち久山」のブランドイメージの定着を目指します。あわせて、PR戦略に応じた効果的な情報発信ツールを検討します。
- 本町の「健康のまち久山」のイメージを訴求する資源として、「久山オリーブ」の多面的な活用を展開します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 健康情報戦略の推進

- 町のこれまでの独自の健康づくりに関わる取り組み・成果を効果的にPRする戦略を策定し、全庁的に統一した戦略的情報発信を展開します。

■ 町の魅力を効果的に発信するツールの検討

- 健康情報戦略と連動し、伝える町の魅力（情報）に対して有効な発信ツールを検討します。

■ オリーブ栽培事業

- これまでの栽培実績を活かし「久山オリーブ」の収穫量の増加を目指すとともに、生産したオリーブオイルを町のイベントやふるさと納税返礼品、町内飲食店等への活用を広げ、「健康のまち久山」のイメージを伝える資源としてPRしていきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
情報戦略事業の実施件数	-	3件／年
情報発信ツールの構築	-	情報発信ツールの構築 （2023年度）
オリーブ収穫体験参加者数	50人／年	100人／年

【2】 町外者とのつながりをつくる（交流人口・関係人口の創出）

■ 施策1 町外の関心層とのつながりを広げる

- 本町の魅力を理解し、共感する町外者の「共感人口」の拡大を目指し、ふるさと納税（企業版ふるさと納税等）や健康をテーマにした交流事業、空きスペース等を活かした定期的、継続的な交流により町外者の町への理解と愛着を深める機会を充実し、「久山ファン」を増やしていきます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ ふるさと納税事業の拡充	
○ ふるさと納税に対する返礼サービスとして、地場企業の商品や特産品をはじめ、町独自の体験型・滞在型の商品・サービスを拡充し、納税者数・納税額を増やすとともに観光客増につなげるほか、企業版ふるさと納税の活用を促進します。	
■ 町内の空きスペースを活用した事業の展開	横断的目標1 多様な人材の活躍を推進する
○ 地域交流型シェアオフィス「そらや」（町内の空き家）や空き施設を町外者との交流の場として活用し、多様な交流事業を展開します。	
■ 健康をテーマとした交流事業の開発	
○ 健康に関する情報発信拠点としてひさやま健康ライブラリーでの事業を充実し、健康をテーマとした各種イベントとあわせ、町外者の幅広い交流機会を広げることで「健康のまち」をアピールしていきます。	

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
ふるさと納税者数	2,220人／年	2,500人／年
事業への参加者数（運営者、来場者等）	-	500人／年
健康をテーマとした交流事業の参加者数	190人／年	260人／年

【3】定住環境を確保する

■ 施策1 定住の受け皿となる住まいを確保する

- 定住促進の受け皿となる住まいを確保するため、地区計画内の可住地における宅地造成により、住宅を供給できる環境を整備します。
- 地域交流型シェアオフィス「そらや」での取り組みを拡大し、空き家を新たな町の魅力となる交流の場として様々な交流事業を展開することで「共感人口」の増加を図ります。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 新たな宅地の開発	
○ 地区計画内の可住地における宅地造成による住宅を供給できる環境を整備します。	
■ 空き家を活用した交流事業の運営組織の構築	横断的目標1 多様な人材の活躍を推進する
○ 空き家を地域の魅力となる場所と新たな交流を生み出す場として活用していくため、地域交流型シェアオフィス「そらや」を中心とした事業の運営組織の構築を検討するとともに、この取り組みの意義に共感し、関わりたい人々を集めるために「共感型ファンド」の運営を検討します。	

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
宅地造成数	-	85区画（累計）
空き家を活用した交流事業等の運営組織の構築及び共感型ファンド（仮称）事業数	-	運営組織の構築、3件

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

〈施策実現による成果（2024年目標指標）〉

□ 出生数：100人／年

【1】妊娠・出産・子育ての支援を充実する

■ 施策1 子育て支援策を充実する

- 子育て家庭にとって住み良いまちを目指し、保健師による乳児家庭全戸訪問にはじまり、子育て支援センター「木子里」等で受ける身近な子育て相談には、保健師、保育士等が対応しています。また、幼稚園・保育所に通うようになってからも、各教育・保育施設への月2回の臨床心理士の訪問があり、そこでのフォローが小学校、中学校へもつながっているのが特徴です。今後も各家庭のニーズに根ざした切れ目のない子育て支援を継続的に実施するとともに、待機児童の解消等の保育サービスの充実を図ります。
- SNSを通じた子育て情報を提供するサービスを開始するとともに、ICTを活用した小学生の見守りサービスの導入に向けた取り組みを進めます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 子育て世代にあった効果的な子育て情報の発信	横断的目標2 新しい時代の流れを力にする
○ LINEを活用した母子保健事業のお知らせ（赤ちゃん相談、歯科健診、予防接種情報等）の配信を行います。	
■ ICTを活用した見守り等子育て支援	横断的目標2 新しい時代の流れを力にする
○ 町内の小学生に対するGPSを活用した見守り端末による見守りサービスの実証を行います。	

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
新規登録者数	-	100人／年
見守り端末利用率 ※対象者（小学1～3年生）に対する割合	-	20％／年

■ 施策2 子どもたちが安心して遊べる場を増やす

- 子育て世帯のニーズが高い、子どもが安心して遊べる場を増やすため、地域の身近な小公園等の環境整備や都市公園等の整備による充実を図ります。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 都市公園等の整備・活用
○ 総合運動公園等の都市公園の環境整備をはじめ、地域公園のリニューアル（遊具の点検・改修等）により子どもの遊び場の拡充を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
都市計画公園・緑地等面積	23.4 m ² /人	26.5 m ² /人

【2】教育環境の魅力をつくる

■ 施策1 特色ある学校教育を充実（発信）する

- 本町の特色ある学校教育活動を充実し、幅広く情報発信することで、子育て世代へ教育環境の魅力を訴求します。
- 町の特色ある教育として、保幼小中の一貫した道徳教育による12年間を通じた教育を実践します。
- 国史跡首羅山遺跡を活用した総合学習の取り組みでは、道徳教育とも連携し、町の歴史や自然等の地域資源を活かした特色ある教育活動をさらに充実していきます。また、子どもたちが国際感覚を身につける機会として英語村体験や英語塾等の取り組みを充実します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

<p>■ 郷土愛を育む学校教育への支援</p> <p>○ 国史跡首羅山遺跡をはじめとする地域の歴史文化や町内の森林、川等の自然を教材とした体験活動を重視し、町の文化や自然への理解を深めると同時に、子どもたちの自尊感情も育む総合的な学習を継続していきます。</p>
<p>■ 国際感覚を身につける様々な体験・活動支援の充実</p> <p>○ 小中学生がより高い国際感覚を身につける機会として、各校のALT配置や中学生の英語体験型施設（英語村）での学習機会、企業と連携した英語塾の開催を実施します。</p>

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
町の歴史や文化、伝統への理解度	85%	90%
外国への関心度（異文化への興味・関心）※小・中学生対象	80.5%	85%

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

〈施策実現による成果（2024年目標指標）〉

- 住み良いと感じる町民の割合（町民アンケート）：80%

【1】郷土への愛着心を高める(住み続けたいと思える)まちをつくる

■ 施策1 健康のまちへの愛着を高める

- 久山方式の健診事業を中心とした町の健康行政に対する取り組みについて、町民が学ぶ機会をつくることで町への理解と愛着を高めていきます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 健康行政を学ぶ講座等の実施

- ひさやま健康ライブラリーや地域で行う講座等を活用し、町民が健康行政を学べる機会を提供します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
健康行政を学ぶ講座等の参加者数	170人／年	250人／年

■ 施策2 歴史資源への愛着を高める

- 国史跡首羅山遺跡等の学習を通じて、町固有の歴史文化の魅力に対する町民の理解を深め、町への愛着を高めていきます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 歴史文化に関する住民活動支援

- 国史跡首羅山遺跡等の歴史文化を案内する住民活動を支援し、ボランティアによる学校教育や観光での遺跡ツアーガイド等の活動機会を広げていきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
歴史ボランティア参加者数	15人／年	30人／年

■ 施策3 豊かな自然を守る

- 町の貴重な資源である、森林や川等の自然資源や田園風景を守るため、引き続き環境整備に努めるとともに、資源の有効活用等を検討します。また、子どもや町民が町の自然にふれ、守る気持ちを高める体験交流を広げます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 森林資源を守るための環境整備	
○ 森林の荒廃を防ぐため、環境整備に努めるとともに、資源の有効活用等を検討します。	
■ 久山町の良さを体験するツアーの実施	
○ 他施策で企画する自然体験や健康体験等、町民との交流機会を組み合わせた子ども等が自然とふれあえるツアーメニューを企画・実施します。	横断的目標2 新しい時代の流れを力にする

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
森林整備面積	481ha	530ha
自然体験ツアー等の開催	-	2件/年

【2】町民が元気で安心して暮らせるまちをつくる

■ 施策1 社会環境の変化に対応する生活交通の構築

- 高齢者運転による交通事故が増加している中、今後も高齢者が健康で安全に暮らしていくために、ICTを活用した運転診断の実証を行います。
- 町の交通利便性を向上させるため、既存のバス交通のほか、今後、社会環境の様々な変化に対応した持続可能な交通形態の検討を進めます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 運転診断・移動の仕組みづくりプロジェクト		横断的目標2 新しい時代の流れを力にする
○ 運転技能に合わせたトレーニングや多様なモビリティサービスへの移行を誘発するきっかけとして、ドライブレコーダーの情報に基づく運転診断及び運転アドバイスを提供するサービスを検討します。		
■ 持続可能な交通形態の検討		
○ 未来技術の導入を視野に入れた持続可能な交通形態を検討します。		

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
運転診断事業のモニター件数	-	30件/年
公共交通利用に関する住民満足度	91.7%	95.7%

■ 施策2 町民の健康を増進する

- 健康管理アプリによる町独自のパーソナル・ヘルス・レコードを活用した健康増進を充実するとともに、従来の健診事業や久山町研究からみた健康課題に対する多面的な予防活動を進めます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 健康推進事業の充実	横断的目標2 新しい時代の流れを力にする
○ 健康管理アプリ kencom を活用した健康増進の取り組みを充実し利用者の拡大を図ります。また、健診事業及び久山町研究から判明した町の健康課題（糖尿病・認知症）の予防に係る取り組みを進めます。	
■ 食育の推進	
○ 食育サポーター等の地域人材を育成し、各地区のイベント等の活動での食育活動を広げます。	

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
健康管理アプリ kencom 登録者数	1,219 人	1,400 人（累計）
食育サポーターによる各地区イベント等実施件数	-	3 件／年

■ 施策3 ICT を活用した住民ネットワークを構築する

- ICT を活用した住民ネットワークとして、スポーツ・文化活動の「習いたい」「教えたい」人材と空きスペースをマッチングできるサービスを実証し、様々な分野の住民ネットワークのモデルとして展開します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ お稽古マッチングサービス	横断的目標2 新しい時代の流れを力にする
○ ICT を活用し、スポーツや文化活動を行うために、「習いたい人」、「教えたい人」、「場所を提供したい人」をつなげるプラットフォームを展開し、予約から支払いまで、パソコンやスマートフォンで行うサービスの実証を行います。	

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
お稽古マッチングサービスの開始		サービス開始（2021年）

横断的目標1 多様な人材の活躍を推進する

【1】誰もが活躍する地域社会の推進

■ 施策1 多様な働き方による就業機会をつくる 【再掲：基本目標1】

- 高齢者や女性等が地域社会の中で活躍できる社会を目指し、多様な働き方に向けた創業支援による就業機会の創出を進めます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 多様な起業を支える創業支援の実施

- 元気な高齢者（アクティブシニア）の保有する知識や技術、経験を地域貢献に生かすソーシャルビジネス等を中心とした就業機会の創出を支援します。
- 出産や子育て等により就業機会から遠ざかっている女性等を対象に、空いた時間で就業できるプチ起業等を実施します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
新規起業件数	0件	3件（累計）

■ 施策2 まちづくりを支える人材、組織の育成・活用を広げる

- これからの人口減少や少子高齢化社会に起因する様々な地域課題に対し、行政・企業が柔軟に連携し、社会活動として展開する組織（地域づくり会社）の設立を目指します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 地域づくり会社の設立

- 企業が中心となって行政等と連携し、地域課題の解決に取り組むと同時に、そこから新たなサービスを展開する事を目指した、民間企業及び行政、個人の出資を受けた地域づくり会社等を設立します。

■ 中学生ワークショップの実施

- 久山町の将来を担う子どもたち（中学生）が、ワークショップを通じて、多様な価値観や観点、地域資産等にふれ、自分の将来のみならず、地域・社会の未来に関心を抱くと同時に、郷土に誇りを持って、行動できる人材の育成を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
地域づくり会社等の設立	-	組織設立（2021年）
ワークショップ実施数	-	1件/年

【2】多様な人々の活躍による地方創生の推進

■ 施策1 町外の関心層とのつながりを広げる 【再掲：基本目標2】

- 本町の魅力を理解し、共感する町外者の「共感人口」の拡大を目指し、空きスペース等を活かした定期的、継続的な交流により町外者の町への理解と愛着を深める機会を充実し、「久山ファン」を増やしていきます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 町内の空きスペースを活用した事業の展開

- 地域交流型シェアオフィス「そらや」（町内の空き家）や空き施設を町外者との交流の場として活用し、多様な交流事業を展開します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
事業への参加者数（運営者、来場者等）	-	500人／年

■ 施策2 定住の受け皿となる住まいを確保する 【再掲：基本目標2】

- 地域交流型シェアオフィス「そらや」での取り組みを拡大し、空き家を新たな町の魅力となる交流の場として様々な交流事業を展開することで「共感人口」の増加を図ります。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 空き家を活用した交流事業の運営組織の構築

- 空き家を地域の魅力となる場所と新たな交流を生み出す場として活用していくため、地域交流型シェアオフィス「そらや」を中心とした事業の運営組織の構築を検討するとともに、この取り組みの意義に共感し、関わりたい人々を集めるために「共感型ファンド」の運営を検討します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
空き家を活用した交流事業等の運営組織の構築及び共感型ファンド（仮称）事業数	-	運営組織の構築、3件

■ 施策3 豊かな自然を守る 【再掲：基本目標4】

- 町の貴重な資源である、森林や川等の自然資源や田園風景を守るため、子どもや町民が町の自然にふれ、守る気持ちを高める体験交流を広げます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 久山町の良さを体験するツアーの実施

- 他施策で企画する自然体験や健康体験等、町民との交流機会を組み合わせた子ども等が自然とふれあえるツアーメニューを企画・実施します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
自然体験ツアー等の開催	-	2件／年

横断的目標2 新しい時代の流れを力にする

【1】 Society 5.0(未来技術)を活用する

■ 施策1 子育て支援策を充実する 【再掲：基本目標3】

- 子育て家庭にとって住み良いまちを目指し、子育て家庭にとって住み良いまちを目指し、保健師による乳児家庭全戸訪問にはじまり、子育て支援センター「木子里」等で受ける身近な子育て相談には、保健師、保育士等が対応しています。また、幼稚園・保育所に通うようになってからも、各教育・保育施設への月2回の臨床心理士の訪問があり、そこでのフォローが小学校、中学校へもつながっているのが特徴です。今後も各家庭のニーズに根ざした切れ目のない子育て支援を継続的に実施するとともに、待機児童の解消等の保育サービスの充実を図ります。
- SNSを通じた子育て情報を提供するサービスを開始するとともに、ICTを活用した小学生の見守りサービスの導入に向けた取り組みを進めます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 子育て世代にあった効果的な子育て情報の発信

- LINEを活用した母子保健事業のお知らせ（赤ちゃん相談、歯科健診、予防接種情報等）の配信を行います。

■ ICTを活用した見守り等子育て支援

- 町内の小学生に対するGPSを活用した見守り端末による見守りサービスの実証を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
新規登録者数	-	100人/年
見守り端末利用率 ※対象者（小学1～3年生）に対する割合	-	20%/年

■ 施策2 社会環境の変化に対応する生活交通の構築 【再掲：基本目標4】

- 高齢者運転による交通事故が増加している中、今後も高齢者が健康で安全に暮らしていくために、ICTを活用した運転診断の実証を行います。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 運転診断・移動の仕組みづくりプロジェクト

- 運転技能に合わせたトレーニングやモビリティへの乗り換えを誘発するきっかけとして、ドライブレコーダーの情報に基づく運転診断及び運転アドバイスを提供するサービスを検討します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
運転診断事業のモニター件数	-	30件/年

■ 施策3 町民の健康を増進する【再掲：基本目標4】

- 健康管理アプリによる町独自のパーソナル・ヘルス・レコードを活用した健康増進を充実するとともに、従来の健診事業や久山町研究からみた健康課題に対する多面的な予防活動を進めます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 健康推進事業の充実

- 健康管理アプリ kencom を活用した健康増進の取り組みを充実し利用者の拡大を図ります。また、健診事業及び久山町研究から判明した町の健康課題（糖尿病・認知症）の予防に係る取り組みを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
健康管理アプリ kencom 登録者数	1,219人	1,400人（累計）

■ 施策4 ICTを活用した住民ネットワークを構築する【再掲：基本目標4】

- ICTを活用した住民ネットワークとして、スポーツ・文化活動の「習いたい」「教えたい」人材と空きスペースをマッチングできるサービスを実証し、様々な分野の住民ネットワークのモデルとして展開します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ お稽古マッチングサービス

- ICTを活用し、スポーツや文化活動を行うために、「習いたい人」、「教えたい人」、「場所を提供したい人」をつなげるプラットフォームを展開し、予約から支払いまで、パソコンやスマートフォンで行うサービスの実証を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
お稽古マッチングサービスの開始		サービス開始（2021年）

【2】地方創生 SDGs の実現等の持続可能なまちづくり

■ 施策1 SDGs を原動力とした地方創生を推進する

- SDGs（持続可能な開発目標）の取り組みに対する指標として新国富指標を活用した数値化を図り、総合戦略のSDGsへの取り組み効果を検証します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 新国富指標の活用

- SDGs（持続可能な開発目標）の取り組みへの効果を数値化するツールとして新国富指標を活用し、自然、健康、教育等の資本向上に向けた取り組みの選択と集中を行う手段の一つとして活用します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2020年）	目標値（2024年）
新国富指標（人工・自然・人的資本）の向上	2825.3億円	3%増加 ※2020年の国勢調査による評価値

資料編

■ 第2期久山町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略策定経過

年 月	内 容
2019年12月	○ 第1回庁内ワーキング会議（12月26日） <ul style="list-style-type: none"> 委員会の役割と今後のスケジュール 第2期地方版総合戦略概要説明 第2期久山町人口ビジョン・総合戦略策定方針説明
2020年1月	○ 第1回戦略推進会議（1月17日） <ul style="list-style-type: none"> 会議の位置づけと今後のスケジュール 第2期地方版総合戦略概要説明 第2期久山町人口ビジョン・総合戦略策定方針説明 ○ 第2回庁内ワーキング会議（1月20日） <ul style="list-style-type: none"> 第1期久山町総合戦略施策見直しについて
3月	○ 第3回庁内ワーキング会議（3月4日） <ul style="list-style-type: none"> 第2期人口ビジョン・総合戦略（計画素案）について 第2期総合戦略アクションプラン（案）について ○ 第2回戦略推進会議（3月6日） <ul style="list-style-type: none"> 第2期人口ビジョン・総合戦略（計画素案）について 第2期総合戦略アクションプラン（案）について

■ 外部懇談会

年 月	内 容
2020年1月	○ 第1回外部懇談会（1月27日） <ul style="list-style-type: none"> 懇談会の運営について 第2期地方版総合戦略概要説明 第2期久山町人口ビジョン・総合戦略策定方針説明 総合戦略策定スケジュール
2月	○ 第2回外部懇談会（2月26日） <ul style="list-style-type: none"> 第2期総合戦略骨子案について 第2期総合戦略施策体系（案）について 第2期総合戦略アクションプラン（案）について
3月	○ 第3回外部懇談会（3月17日） <ul style="list-style-type: none"> 第2期人口ビジョン・総合戦略（案）について 第2期総合戦略アクションプラン（案）について

《外部懇談会出席者》

氏名	所属・役職等
内田 晃	北九州市立大学 地域創生学群長・地域共生教育センター長
二宮 利治	九州大学大学院 医学研究院 衛生・公衆衛生学分野 教授
内田 和宏	中村学園大学 栄養科学部 栄養科学科 准教授
寺野 梨香	九州大学 ロバートファン/アントレプレナーシップ・センター 講師
坂口 誠	株式会社西日本シティ銀行 地域振興部 部次長
加来 睦宏	九州電力株式会社 テクニカルソリューション統括本部 技術戦略グループ長
國崎 仁	久山町商工会 会長
鳴海 英美	ひさやま保育園杜の郷 園長
金子 清志	久山町立けやきの森幼稚園 園長
大井 利光	粕屋農業協同組合 営農経済担当常務
久芳 文香	町内子育て代表
仲村 文紀	町内農業従事者代表 農地利用最適化推進委員
城戸 勇也	新規就農者代表

敬省略

第2期久山町まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン・総合戦略

発行 : 2020年3月
久山町 魅力づくり推進課
福岡県糟屋郡久山町大字久原 3632
TEL : 092-976-1111
FAX : 092-976-2463
E-Mail : miryoku@town.hisayama.fukuoka.jp